

## 第6 健康福祉



## 第 6 健康福祉

世界的に感染が広がる新型コロナウイルス感染症から県民の生命・健康を守るため、感染拡大の防止を始め、相談・検査体制の充実や医療・福祉サービス提供体制の確保、生活の不安への対応など、日々刻々と変化する状況に応じて必要な対策を速やかに講じることが求められている。

また、併せて、急速な少子高齢化の進展や疾病構造の変化等による社会保障需要の増加への対応のほか、社会・経済情勢の変化等に即したセーフティネットの構築、災害時等の健康危機管理体制の確保など、県民が将来にわたり共に支え合い安心して暮らせる社会づくりも推進していく必要がある。

健康福祉部では、これらの課題に的確に対応し、誰もがより長く元気に活躍できる「活力ある健康長寿社会」を実現するため、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策を始め、健康寿命の延伸、医療・福祉人材の育成確保、地域共生社会の推進など各種施策を積極的に展開した。

### 令和 2 年度の重点施策

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策

- 感染拡大の防止
- 相談・検査体制の整備
- 医療・福祉サービス提供体制の確保 等

#### 2 健康寿命延伸

- 健康づくり
  - ・健康ポイント制度検討、ぐんま元気（GENKI）の 5 か条推進
- フレイル予防

#### 3 医療・福祉人材の育成確保

- 医師確保対策
  - ・ドクターズカムホームプロジェクト（DCHP）・医師確保計画の推進
- 介護人材確保対策
  - ・介護人材の参入促進
- 働きやすい環境づくり
  - ・人材の定着支援

#### 4 地域共生社会の推進

- 高齢者になっても
  - ・高齢者の生きがいつくり
- 障害があっても
  - ・障害者の社会参加推進、障害者の地域生活支援
- 医療が必要になっても
  - ・在宅医療の裾野拡大、がん対策
- 共に支え合い安心して暮らせる社会
  - ・認知症施策の推進、成年後見制度利用促進
  - ・ひきこもり支援、生活困窮者自立支援、動物愛護普及啓発

# 1 健康福祉費

## (1) 総務調整費

決算額 79,150千円

### ① 県民広報費 1,220千円

主管課に県民広報費を計上し、部内各課室が取り組む事業等について、広報を円滑に実施した。

| 課名    | 事業名                        | 事業費   |
|-------|----------------------------|-------|
| 医務課   | 「救急の日」記念事業委託               | 55千円  |
| 保健予防課 | 「ぐんま元気(GENKI)の5か条」新聞広告     | 150   |
|       | 受動喫煙防止に係る新聞広告              | 254   |
|       | 「世界糖尿病デー」・「世界腎臓デー」普及啓発新聞広告 | 200   |
|       | 「歯と口の健康習慣」スポット放送           | 187   |
|       | 「結核予防週間キャンペーン」スポット放送       | 187   |
|       | 「肝臓週間」スポット放送               | 187   |
| 計     |                            | 1,220 |

### ② 行政事務費 73,247千円

主管課に行政事務費を計上し、緊急的な会議等の開催や故障物品の修理・更新等、年度途中に発生した突発的な行政需要に適切に対応し、円滑な事業運営を図った。

### ③ 拉致問題啓発 63千円

拉致問題パネル展を開催し、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題について、県民等に対し周知・啓発を図った。

| 区分       | 人数   |
|----------|------|
| パネル展来場者数 | 687人 |

### ④ 保健所非常用自家発電装置等整備 4,620千円

地域における健康危機管理体制を確保するため、保健所に非常用自家発電装置を整備するための実施設計を行った。

| 整備か所     | 事業費     |
|----------|---------|
| 富岡・吾妻・太田 | 4,620千円 |

## (2) 社会参加費

決算額 21千円

業務上の関係者の告別式に、香典として支出した。

| 所属数     | 事業費  |
|---------|------|
| 健康福祉部2課 | 21千円 |

## (3) 保健福祉施設特別維持整備費

決算額 49,465千円

主管課に保健福祉施設特別維持整備費を計上し、部所管の県有施設で緊急に必要なとなった修繕等に機動的、弾力的に対応した。

| 工事費      | 委託料     | 修繕費      | その他     | 計        |
|----------|---------|----------|---------|----------|
| 29,070千円 | 1,792千円 | 14,223千円 | 4,380千円 | 49,465千円 |

## (4) 福祉積立基金積立

決算額 1,294千円

福祉事業の推進に要する経費の財源に充てるため、「福祉積立基金」に新たに1,294千円の積立てを行った(令和2年度末基金現在高 131,097千円)。

## (5) 地域福祉基金

決算額 1,618,171千円

在宅福祉の向上や健康・生きがいくりの推進等の民間活動を支援する事業の財源に充て、地域福祉の推進を図った。

なお、当基金については、県の裁量で財源として活用する基金を財政調整基金に一本化するため、全額取崩しを行い、令和2年度末で当基金を廃止した。

## &lt;基金充当&gt;

| 充当先        | 充 当 事 業                  | 充当額           | 内 容                                       |
|------------|--------------------------|---------------|---|
| 健 康<br>福祉課 | 社会福祉施設等退職<br>手当共済事業給付費補助 | 千円<br>491,812 | 独立行政法人福祉医療機構が実施している退職共済に補助                |
|            | 民生委員児童委員<br>協議会補助        | 200,199       | 県民生委員児童委員協議会の運営強化及び民生委員・児童委員の活動推進のための補助   |
|            | 地域あんしん生活支援               | 97,421        | 県社会福祉協議会が取り組む地域のセーフティネット機能の強化を図る事業の人件費を補助 |
|            | 日常生活自立支援                 | 5,701         | 要援護者が地域で自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助や金銭管理を実施  |
| 障 害<br>政策課 | 関 係 団 体 補 助              | 1,946         | 障害関係団体が実施する障害者の社会参加等に関する事業や団体の運営経費について補助  |
| 介 護<br>高齢課 | 民間介護老人保健施設<br>整備資金利子補助   | 10,010        | 民間介護老人保健施設を対象に施設整備を目的に借り入れた資金の返済利息の一部を補助  |
|            | 大規模修繕費補助                 | 52,774        | 老朽化の進んだ特別養護老人ホームの大規模修繕費用を補助               |
|            | 軽費老人ホーム利用料補助             | 746,393       | 軽費老人ホーム入居者の利用料減免分について補助                   |
|            | 県老人クラブ連合会補助<br>ほ か 1 事 業 | 2,479         | 「県老人クラブ連合会」の活動に対する補助 ほか                   |
|            | 計                        | 1,608,735     |   |

## &lt;運用益充当&gt;

| 充当先        | 充 当 事 業                | 充当額   | 内 容  |
|------------|------------------------|-------|--|
| 健 康<br>福祉課 | 日常生活自立支援<br>地域福祉推進特別支援 | 991千円 | 要援護者が地域で自立した生活<br>が送れるよう、福祉サービスの<br>利用援助や金銭管理を実施<br>ほか             |
|            | 認 知 症 施 策              | 305   | 「認知症の人と家族の会」群馬<br>県支部が開催する認知症高齢者<br>家族や一般住民等を対象とした<br>各種研修事業に対して補助 |

| 充当先               | 充 当 事 業                  | 充当額     | 内 容                                      |
|-------------------|--------------------------|---------|--|
| 障 害<br>政策課        | 関 係 団 体 補 助              | 3,286千円 | 障害関係団体が実施する障害者の社会参加等に関する事業や団体の運営経費について補助 |
| 介 護<br>高齢課        | 県老人クラブ連合会補助<br>ほ か 1 事 業 | 4,135   | 「県老人クラブ連合会」の活動に対する補助 ほか                  |
| 私学・<br>子育て<br>支援課 | 子育て支援環境づくり               | 126     | 「ぐんま地域活動連絡協議会」への補助                       |
| 児童福<br>祉・青<br>少年課 | 児 童 養 護 施 設 等 対 策        | 593     | 「県里親の会」への補助                              |
| 計                 |                          | 9,436   |  |

(6) 社会福祉法人等指導育成 決算額 537,610千円

① 社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助 491,812千円

民間社会福祉施設職員の確保と定着を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が実施している退職共済に補助した。

| 区 分   | 事 業 費     | 備 考             |
|-------|-----------|-----------------|
| 補 助 金 | 491,812千円 | 43,320円×11,353人 |

② 民間社会福祉施設整備資金利子補助 45,700千円

民間社会福祉事業の振興を図るため、社会福祉法人等が施設を整備することを目的に独立行政法人福祉医療機構から借り入れた資金について返済利息の一部を補助し、適正な運営を支援した。

| 補助法人(施設)数 | 事 業 費    |
|-----------|----------|
| 85(98)    | 45,700千円 |

(7) 地域あんしん生活支援 決算額 17,183,542千円

認知症高齢者や障害のある人など、地域の支えを必要とする要援護者に対する支援や自立に向けた取組を一体的に推進し、地域社会のセーフティネット機能の強化を図った。

① 日常生活自立支援 116,268千円

県社会福祉協議会及び県内28の基幹的な市町村社会福祉協議会において、認知症高齢者など判断能力が不十分な人を対象に日常的な金銭管理や福祉サービスの利用援助等を行うことで、要援護者が地域で自立した生活を送れるよう支援した。

| 区 分     | 件 数     |
|---------|---------|
| 相 談 件 数 | 35,119件 |
| 新規契約件数  | 219     |

② 福祉サービス苦情解決 6,643千円

利用者からの相談、苦情解決のあっせんを行う委員会（運営適正化委員会）を県社会福祉協議会内に設置し、福祉サービスの利用者や家族からのサービス内容や職員との接遇等に対する苦情や意見を広く酌み上げ、サービスの改善を図った。

| 区 分          | 件数・回数 |
|--------------|-------|
| 苦情受付等件数      | 48件   |
| 苦情解決セミナー視聴回数 | 113回  |

③ 福祉サービス第三者評価 6,709千円

福祉サービスの質の向上と利用者への客観的な情報提供を目的とする「福祉サービス第三者評価事業」の推進機関を県社会福祉協議会内に設置し、利用者のサービス選択に役立つ情報提供体制の整備を進めた。

| 区 分     | 施設・事業所数 |
|---------|---------|
| 評価受審施設数 | 7施設     |

④ 生活福祉資金貸付 16,812,918千円

低所得世帯や障害者世帯、援護を必要とする高齢者世帯又は失業によって生活の維持が困難となった世帯等に対して生活福祉資金の貸付けを行うため、実施主体である県社会福祉協議会に対し、人件費、事務経費及び貸付原資を補助し、円滑な事業実施を図るとともに、生活困難者等に対する経済的自立を支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対して、生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付を実施し、当面の生活費に関する資金需要に対応した。

<緊急小口資金等の特例貸付>

| 区 分    | 貸付決定状況  |             |
|--------|---------|-------------|
|        | 件数      | 金額          |
| 緊急小口資金 | 21,249件 | 3,975,620千円 |
| 総合支援資金 | 15,572  | 7,838,298   |
| 計      | 36,821  | 11,813,918  |

<緊急小口資金等の特例貸付を除く>

| 区 分               | 貸付決定状況 |         |
|-------------------|--------|---------|
|                   | 件数     | 金額      |
| 総合支援資金            | 9件     | 2,470千円 |
| 福祉資金              | 135    | 14,562  |
| 教育支援資金            | 82     | 76,543  |
| 不動産担保型生活資金        |        |         |
| 要保護世帯向け不動産担保型生活資金 | 2      | 13,209  |
| 計                 | 228    | 106,784 |

⑤ 住居確保給付金 30,959千円

離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、一定の条件の下、家賃相当額を支給し、住宅及び就労機会の確保を支援した。

| 支給対象者数（県所管分（町村部）） | 金額       |
|-------------------|----------|
| 218人              | 30,959千円 |

⑥ 地域生活定着促進 24,608千円

県地域生活定着支援センターを設置し、矯正施設から退所した者のうち、高齢又は障害のために自立した生活を営むことが困難であると認められる者の社会復帰を支援した（委託先：社会福祉法人はるな郷（高崎市））。

| 区 分         | 人数   |
|-------------|------|
| 支 援 対 象 者 数 | 294人 |

⑦ 生活困窮者自立相談支援 65,900千円

生活困窮者の自立促進を図るため、生活困窮者に対する自立相談支援業務等を県社会福祉協議会に委託して実施した。

| 区 分         | 件数     |
|-------------|--------|
| 新規相談件数（町村部） | 2,212件 |

⑧ 成年後見制度利用促進 751千円

県内の成年後見制度利用促進を図るため、県社会福祉協議会に委託し、市町村向けに「成年後見制度市町村申立ての進め方」を作成したほか、以下の取組を行った。

| 区 分         | 回数（参加人数） |
|-------------|----------|
| 普及啓発セミナー    | 2回（265人） |
| 情報交換会       | 6（73）    |
| 法人後見専門員養成研修 | 1（74）    |

(8) 県社会福祉総合センター運営

決算額 116,212千円

県社会福祉事業団と県ビルメンテナンス協同組合の共同体を指定管理者として、群馬県社会福祉総合センター（前橋市）を管理運営した。

社会福祉施策の総合的な推進を図り県民が心豊かで健やかに暮らせる福祉社会の実現に寄与するための拠点施設として、センターには県関係機関等が設置されているほか、20の社会福祉等関係団体が入居し、福祉活動を行っている。また、センター内に設置された大ホールや会議室等は福祉関係者を中心に多くの県民に利用されており、令和2年度の利用は3,500件以上となった。

| 区 分      | 貸出件数   |
|----------|--------|
| 福祉関係者の利用 | 3,402件 |
| その他の利用   | 173    |

(9) 県福祉マンパワーセンター運営

決算額 57,624千円

県社会福祉協議会を指定管理者として、福祉人材の養成・確保に関する総合機関である県福祉人材センター（県社会福祉総合センター内）を運営した。

① 職業紹介事業

| 区 分    | 人数     |
|--------|--------|
| 新規求人数  | 7,312人 |
| 新規求職者数 | 1,501  |
| 就職者数   | 187    |

② 福祉人材確保相談

ハローワークとの共催による就職面接会や地区別の就職面接会及び大学や専門学校への出張相談会などを実施した。

| 区 分       | 人数   |
|-----------|------|
| 就職面接会参加者数 | 306人 |

③ 研修事業

社会福祉事業従事者に対する階層別の研修（新任職員研修・中堅職員研修・指導的

職員研修・施設長研修等)を実施し、福祉従事者の資質向上を図った。

| 区 分     | 人数     |
|---------|--------|
| 受 講 者 数 | 1,050人 |

(10) 民生事業振興 決算額 202,917千円

地域福祉の推進を図るため、住民の立場で相談に応じ必要な援助を行う民生委員・児童委員(2,783人)の活動を支援するとともに、研修会を開催し、資質の向上を図った。

| 区 分     | 人数       | 内容                                      |
|---------|----------|---|
| 研修会受講者数 | 延べ4,360人 | 新任民生委員・児童委員研修、副会長等中核的委員研修、中堅民生委員・児童委員研修 |

(11) 地域福祉振興 決算額 3,768千円

① 地域見守り支援

一人暮らしの高齢者や高齢世帯の増加など、地域で支え合う体制づくりがますます重要になる中、宅配業者等民間事業者の協力の下、日常業務の中で住民の異変に気付いた場合に市町村の窓口につなげてもらう「地域見守り支援」を実施し、地域における見守り体制の充実を図った。

| 区 分     | 事業者数(令和2年度末) |
|---------|--------------|
| 協定締結事業者 | 28社・団体       |

② 福祉バス管理委託 3,698千円

障害者にも対応した「福祉バス」を運行することにより、障害者等移動困難者の社会参加を支援した。

| 区 分     | 人 数 |
|---------|-----|
| 利 用 人 数 | 67人 |

(12) 生活保護 決算額 2,655,580千円

① 生活保護費の支給 2,502,188千円

生活に困窮する県民に対し、困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。

県で所管する郡部における保護の実施状況は、月平均1,236世帯、1,428人で、前年度と比べ被保護世帯数は15世帯増となったが、被保護者数は同数だった。また、保護率は前年度0.50%から0.01ポイント上がり0.51%だった。

なお、県全体における月平均の被保護世帯数12,549世帯、被保護者数は14,904人、保護率は0.77%と前年度から増減がなかった。

<生活保護費支給状況(郡部分)> (注:市分は、各市の福祉事務所で集計)

| 区 分   | 年間延べ世帯   | 年間延べ人員  | 事業費       |
|-------|----------|---------|-----------|
| 生活扶助費 | 12,388世帯 | 14,412人 | 696,984千円 |
| 住宅扶助費 | 10,792   | 12,444  | 286,297   |
| 教育扶助費 | 238      | 344     | 2,383     |
| 介護扶助費 | 4,402    | 4,498   | 84,387    |
| 医療扶助費 | 13,389   | 15,136  | 1,299,220 |
| 出産扶助費 | 1        | 1       | 416       |

| 区 分     | 年間延べ世帯 | 年間延べ人員 | 事業費       |
|---------|--------|--------|-----------|
| 生業扶助費   | 249世帯  | 264人   | 3,092千円   |
| 葬祭扶助費   | 14     | 14     | 3,914     |
| 就労自立給付金 | 10     | 10     | 351       |
| 進学準備給付金 | 1      | 1      | 400       |
| 施設事務費   | 715    | 715    | 124,744   |
| 計       | 42,199 | 47,839 | 2,502,188 |

② 生活保護法第73条に係る県費負担 153,392千円

市福祉事務所管内における、居所がないか、又は明らかではない被保護者に対し、保護費を支出した。

(13) 衛生環境研究所運営

決算額 61,912千円

県民の健康と安全な生活を守り、公衆衛生と生活環境の向上を図るため、衛生及び環境行政の技術的中核機関として、試験検査、調査研究、研修指導及び保健・環境情報の収集・解析・提供を行った。

① 試験検査

| 区 分          | 件 数    | 内 容                               |
|--------------|--------|-----------------------------------|
| 感染制御センター     | 5,614件 | 感染症流行予測調査、結核検査                    |
| 保健科学係        | 13,953 | 感染症・食中毒等の細菌及びウイルス検査、衛生動物・寄生虫・原虫検査 |
| 水環境・温泉研究センター | 19,064 | 環境水質・大気測定、水道・温泉・廃棄物測定、環境放射能測定     |
| 計            | 38,631 |                                   |

② 新型コロナウイルス感染症検査

検査機器（リアルタイムPCR）等を購入し、新型コロナウイルス感染症に対する検査体制を強化した。

| 区 分   | 件 数     | 内 容                   |
|-------|---------|-----------------------|
| 保健科学係 | 12,474件 | 新型コロナウイルス感染症に係るPCR等検査 |

③ 調査研究

ア 特別研究

- ・河川中のマイクロプラスチックの調査方法の確立とその展開
- ・群馬県における光化学オキシダント汚染と揮発性有機化合物の実態の把握
- ・環境DNAを利用した生物多様性に関する調査
- ・群馬県における包括的感染症対策ネットワークの構築
- ・医療機関で分離されたESBL産生菌の遺伝子解析

イ 一般研究

- ・県内河川の流域別汚濁負荷量調査と水質予測
- ・野生ダニの同定および病原体保有状況の実態調査
- ・ノロウイルスの検出法の検討

ウ 受託研究

- ・ 温浴施設における衛生管理方法に関する研究
- ・ 糞便中のノロウイルス検出のためのイムノクロマトグラフィー法及びBLEIA法の有用性に関する研究
- ・ オゾンウルトラファインバブル（UFB）水でのウイルス不活化効果

エ 国立研究開発法人との共同研究

- ・ 革新的モデルと観測・室内実験による有機エアロゾルの生成機構と起源の解明

(14) 医療介護連携推進 決算額 30,508千円

地域の実情に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、市町村や医師会等の関係団体との連携の下、地域医療介護総合確保基金等を財源として以下の事業を展開し、在宅医療及び医療・介護連携を推進した。

また、郡市医師会が中心となって行う高齢者施設等への新型コロナウイルス感染症予防・対策事業（医師、看護師等の専門家派遣等）を支援した。

| 区 分                   | 事 業 概 要  | 事 業 費   |
|-----------------------|--|---------|
| 地 域 包 括 ケ ア 推 進       | 保健医療計画会議在宅医療推進部会<br>5回開催<br>地域医療介護連携拠点事業補助 6事業                                       | 4,333千円 |
| 在 宅 医 療 基 盤 整 備       | 在宅療養支援診療所等設備整備補助<br>30事業<br>訪問看護支援ステーションの指定 6か所                                      | 11,478  |
| 在 宅 医 療 ・ 介 護 人 材 育 成 | 専門研修・多職種連携研修補助 12事業<br>地域医療介護連携感染症予防・対策事業<br>156施設へ派遣                                | 11,809  |
| 医 療 介 護 連 携 推 進 支 援   | 在宅医療・介護支援パンフレットの発行<br>「住み慣れたわが家で」 15,000部<br>患 者 の 意 思 決 定 支 援<br>動画撮影、配信 2シリーズ、計13本 | 2,207   |
| 医 療 費 適 正 化 計 画 推 進   | 県医療費適正化計画に係る懇談会の運営   | 16      |
| そ の 他                 |  | 665     |
| 計                     |  | 30,508  |

(15) 地域医療介護総合確保計画 決算額 3,240,490千円

医療介護総合確保推進法に基づき、地域における医療及び介護の総合的な確保を目的として、地域医療介護総合確保計画を策定し、地域医療介護総合確保基金を財源として各種施策を実施した。

| 区 分  | 積立金額        |
|--|-------------|
| 病末の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実、<br>医療従事者等の確保・養成 | 1,344,351千円 |
| 介護施設整備、人材確保対策                              | 1,881,316   |
| そ の 他                                      | 14,823      |
| 計  | 3,240,490   |

## (16) 地域支援事業推進

決算額 1,328,515千円

## ① 地域支援事業交付金

市町村が実施する地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業）に要する経費の一部について、交付金を交付（介護予防・日常生活支援総合事業：事業費の12.5%、包括的支援事業・任意事業：事業費の19.25%）し、市町村の地域支援事業を推進した。

| 区 分       | 交付基本額       | 県交付額        |
|-----------|-------------|-------------|
| 地域支援事業交付金 | 9,525,346千円 | 1,311,474千円 |

## ② 地域包括支援センター機能強化

市町村（地域包括支援センター）が開催する地域ケア会議に対し、理学療法士等の専門職を派遣するとともに、地域包括支援センターの職員等を対象に介護予防ケアマネジメントに関する研修等を開催し、地域包括支援センター事業の円滑な実施を支援した。

| 区 分                                  | 事業量         | 事業費   |
|--------------------------------------|-------------|-------|
| 地域包括支援センター専門職派遣<br>（自立支援型地域ケア個別会議含む） | 専門職派遣 12市町村 | 910千円 |
| 介護予防支援従事者研修                          | 参加者 138人    | 1,154 |
| 地域包括支援センター職員研修                       | 参加者 94      |       |
| 地域包括支援センター指導者研修                      | 参加者 23      |       |
| 計                                    |             | 2,064 |

## ③ 生活支援体制整備推進

地域の支え合い体制づくりを推進するため、市町村等を対象に、相談窓口を設置したほか、生活支援コーディネーター養成研修やフォローアップ研修を実施した。

| 区 分         | 事業量                      | 事業費     |
|-------------|--------------------------|---------|
| 生活支援体制整備の支援 | 圏域別生活支援コーディネーター情報交換会 15回 | 2,737千円 |

## ④ 介護予防対策推進

介護予防・フレイル予防を推進するため、県地域リハビリテーション支援センターと連携し、新しい生活様式を踏まえた通いの場ガイドラインやフレイル予防の体操動画を作成したほか、県民に対し広報による啓発を行った。

また、群馬テレビと共同で高齢者向け体操を作成、同テレビで放映するとともに、地域リハビリテーション広域支援センターにおいて県民向け啓発活動を行った。

| 区 分                   | 事業量  | 事業費   |
|-----------------------|--|-------|
| フレイル予防                | 市町村実証事業等   | 251千円 |
| 県地域リハビリテーション支援センター運営  | 新しい生活様式を踏まえたガイドラインの作成等                               | 2,160 |
| 地域リハビリテーション広域支援センター運営 | 介護予防サポーター養成<br>初級158人<br>中級222<br>市町村、施設等への指導<br>57件 | 7,361 |
| 介護予防の推進のための指導者育成研修    | 参加者 248人   | 369   |
| 運動器の機能向上担当者研修         | 参加者 152人   | 119   |

| 区 分            | 事 業 量                      | 事 業 費   |
|----------------|----------------------------|---------|
| 高齢者向け介護予防体操の普及 | 番組放映（群馬テレビ）<br>月～金曜日 毎朝5分間 | 1,980千円 |
| 計              |                            | 12,240  |

(17) 認知症施策 決算額 44,882千円

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、各地域において認知症に対する早期診断・早期治療を行う体制整備を進めたほか、認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援体制を構築するなど、認知症に対する総合的な取組を推進した。

| 区 分                    | 事 業 量                               | 事 業 費  |
|------------------------|-------------------------------------|--------|
| 認知症への理解を深める県民運動推進      | 認知症理解促進動画作成                         | 713千円  |
| 認知症サポーター養成支援           | 認知症サポーター<br>養成支援 4,464人             | 1,078  |
| 認知症高齢者指導対策             | 認知症サポート医養成<br>4                     | 200    |
| 認知症疾患医療センター運営          | 専門医療相談件数<br>15,625件<br>鑑別診断件数 3,876 | 35,686 |
| 若年性認知症認知症支援コーディネーターの設置 | 相談件数 792                            | 4,012  |
| 認知症の人と家族のための電話相談運営     | 相談者数 312人                           | 1,423  |
| そ の 他                  |                                     | 1,770  |
| 計                      |                                     | 44,882 |

(18) 高齢者権利擁護推進 決算額 2,937千円

市町村における高齢者虐待対応力向上を目的として相談窓口の設置や専門職の派遣、研修の実施を行ったほか、介護保険事業所等における身体拘束廃止の取組を促進するため、研修会及びシンポジウムを開催した。

| 区 分              | 事 業 量                                   | 事 業 費   |
|------------------|---|---------|
| 高齢者虐待対応支援        | 電話相談窓口設置<br>専門職相談・派遣等 6件<br>研修会参加者 127人 | 1,252千円 |
| 権利擁護推進員養成研修      | 参加者 31                                  | 401     |
| 看護実務者研修          | 参加者 23                                  | 219     |
| 身体拘束廃止に関するシンポジウム | 参加者（修了者） 172                            | 1,065   |
| 計                |   | 2,937   |

## 2 監査指導費

### (1) 社会福祉施設等指導監査及び医療機関立入検査

決算額

1,558千円

#### ① 指導監査

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、一部法人を除き、立ち入りによる全ての一般指導監査・実地指導を中止し、法人等に「自主点検表」の提出を求め、内容の確認を行った。

<対象数>

| 区 分         | 対象数      | 実施数  |       |
|-------------|----------|------|-------|
|             |          | 立ち入り | 点検表確認 |
| 社会福祉法人      | 81法人     | 1法人  | 55法人  |
| 社会福祉施設等     | 57施設     |      | 42施設  |
| 障害福祉サービス等   | 851      |      |       |
| 児童福祉施設      | 17       |      |       |
| 障害児通所支援     | 200事業所   |      |       |
| 介護保険施設      | 171施設    |      |       |
| 介護保険居宅サービス等 | 5,046事業所 |      |       |
| 合 計         | 6,423    | 1    | 97    |

#### ② 監査

県民からの通報等に基づき、障害福祉サービス事業所等11事業所に対して機動的に監査を実施した。

| 区 分         | 実施数  |
|-------------|------|
| 障害福祉サービス等   | 5事業所 |
| 障害児通所支援     | 2    |
| 介護保険居宅サービス等 | 4    |
| 計           | 11   |

#### ③ 研修・集団指導

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、集合形式ではなく、ホームページに資料を掲載することにより集団指導を実施した。

#### ④ 医療機関立入検査

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全ての立入検査を中止し、病院に対して「点検表」提出を求め、内容の確認を行った。

<対象数>

| 区 分                    | 対象数  | 実施数  |       |
|------------------------|------|------|-------|
|                        |      | 立ち入り | 点検表確認 |
| 病 院                    | 82か所 |      | 82か所  |
| 診療所（病床数が11～14床等の有床診療所） | 9    |      |       |
| 計                      | 91   |      | 82    |

## 3 医 務 費

### (1) 医師確保対策

決算額

354,545千円

全国的に医師の不足、偏在が深刻化する中、本県においても産科や小児科を始めとした病院勤務医の不足に対処するため、以下の施策に取り組み医師確保に努めた。

① 医師確保修学研修資金貸与

県内公的病院等の小児科医、産婦人科医、外科医等を確保するため、勤務を希望する研修医等に対して、修学研修資金を貸与した。

| 区 分   | 貸与人員 | 貸与金額     | 備 考   |
|-------|------|----------|---|
| 研 修 医 | 14人  | 21,240千円 | 一人当たり月額 120,000円<br>(産婦人科医月額150,000円)<br>小児科医(5人)、産婦人科医(3人)、<br>救急医(1人)、外科医(5人) |

② 緊急医師確保修学資金貸与

地域医療を支える人材を育成するため、群馬大学医学部に設置した地域医療枠の学生に対して、修学資金を貸与した。

| 区 分                            | 貸与人員 | 貸与金額      | 備 考  |
|--------------------------------|------|-----------|--|
| 地域医療枠学生<br>(平成26～令和<br>2年度入学者) | 106人 | 191,640千円 | 一人当たり月額 150,000円又は100,000円<br>※令和2年度入学者は入学科相当額<br>282,000円加算 |

③ 医師臨床研修病院支援

「ぐんまレジデントサポート協議会」を中心に研修医の確保に取り組んだ。

| 区 分                | 事業量等 |
|--------------------|------|
| 県内臨床研修病院オンライン合同説明会 | 1回   |
| 県内臨床研修病院オンラインミニ説明会 | 2    |
| 県外医学生に対する病院見学助成    | 112名 |
| 県内臨床研修病院PR動画作成・公開  | 14病院 |

④ 産科医等確保支援

産科医等を確保するため、病院等が実施する処遇改善や県外病院から派遣を受けるための経費に対し補助した。

| 区 分               | 補助実績   | 補 助 額    |
|-------------------|--------|----------|
| 産科医等確保支援(分娩手当補助)  | 15医療機関 | 14,199千円 |
| 県外からの産科医派遣に係る経費補助 | 渋川中央病院 | 2,441    |

⑤ 女性医師等就労支援

子育て中の医師が働き続けやすい環境を整えるため、県医師会が実施する「保育サポーターバンク」に対し補助した。

| 区 分                 | 実利用人数 | 補 助 額    |
|---------------------|-------|----------|
| 保 育 サ ポ ー タ ー バ ン ク | 67人   | 12,392千円 |

⑥ 地域医療支援センター運営

医務課内及び群馬大学医学部附属病院内に設置する「県地域医療支援センター」を運営し、地域医療に従事する若手医師のキャリア形成支援と併せて、医師の県内定着や地域偏在解消の取組を推進した。

また、県内における医師配置の適正化を進めるため、県内各地域の医療事情の調査分析等を実施した。

⑦ 専門医認定支援

新たな専門医制度における研修の充実を図るため、内科の専門研修プログラムを持つ県内病院及び県医師会等と意見交換を行った。

また、地域医療に配慮した専門研修プログラムを策定する医療機関に対して補助を行った。

| 区 分                   | 補助実績 | 補 助 額   | 補助先     |
|-----------------------|------|---------|---------|
| 地域医療に配慮した専門研修プログラムの策定 | 5領域  | 1,284千円 | 前橋赤十字病院 |

⑧ 医学生修学資金

県外医学生等を県内に呼び込み、県内病院に勤務する医師数の増加を図るため、県外学生等に対し修学資金を貸与した。

| 区 分    | 貸与人員 | 貸与金額     | 備 考              |
|--------|------|----------|------------------|
| 県外医学生等 | 17人  | 20,200千円 | 一人当たり月額 100,000円 |

(2) 医務行政推進

決算額 4,788,060千円

① 医学会・研修会開催費等補助

医療従事者の養成確保を図るため養成施設に対して運営費の補助を行ったほか、各種学会等に対して助成を行うことにより、医療従事者の研修機会等の確保を図った。  
また、医療機関及び検査関連施設における臨床検査の質的向上と信頼性の確保を図るため、県医師会が行う臨床検査値標準化事業等に対し補助を行った。

| 区 分                   | 事業量 | 事業費   | 備 考    |
|-----------------------|-----|-------|--------|
| 医学会・研修会開催費等補助         | 2か所 | 350千円 | 県医師会ほか |
| 県臨床検査精度管理<br>標準化事業費補助 | 1   | 1,600 | 県医師会   |
| 計                     | 3   | 1,950 |        |

② 「医療安全相談センター」運営

医療の安全と信頼を高め医療機関における患者サービスの向上を図るため、医務課内に「医療安全相談センター」を設置し、医療に関する患者や家族からの苦情や相談に対し、看護師が迅速に対応した。

| 区 分        | 相談件数   | 運 営 費   |
|------------|--------|---------|
| 医療安全相談センター | 1,287件 | 4,552千円 |

③ 有床診療所等スプリンクラー等施設整備等

患者や職員の安全を確保するため、スプリンクラー等の設置のない有床診療所等に対し、スプリンクラー等の整備費などを補助した。

| 区 分                | 事業量 | 事業費      | 備 考   |
|--------------------|-----|----------|-------|
| 有床診療所等スプリンクラー等施設整備 | 2か所 | 28,325千円 | 恵愛堂病院 |
| 地球温暖化対策病院等施設整備     | 1   | 2,122    | みどり病院 |
| 計                  | 3   | 30,447   |       |

④ 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止等支援

県内医療機関が、地域で求められる医療を継続して提供できるよう、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を支援した。

| 区 分                   | 事業量    | 事業費         |
|-----------------------|--------|-------------|
| 医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援 | 2,109件 | 2,737,397千円 |

⑤ 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供に関し、県から役割を設定された医療機関等に勤務し、患者と接する医療従事者等に対し慰労金を支給した。

| 区 分                    | 事業量    | 事業費         |
|------------------------|--------|-------------|
| 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金支給 | 2,404件 | 2,009,862千円 |

(3)救急医療対策

決算額 3,072,332千円

県内の救急医療需要に対応するため、次の支援策を講じ、初期、第二次、第三次及び小児の救急医療体制の整備・充実を図った。

また、メディカルコントロール体制を確立し、救急医療機関と消防機関の連携を強化した。

① 「ドクターヘリ」運航

必要な医療機材を装備し、専門医及び看護師が搭乗して救急現場等へ急行する「ドクターヘリ」を運航した。

また、栃木県、茨城県、埼玉県、新潟県と広域連携運航を行い、重複要請等に対応できる体制を整えた。

| 区 分     | 出動回数 |
|---------|------|
| 救 急 現 場 | 410回 |
| 転 院 搬 送 | 53   |
| キャンセル等  | 115  |
| 計       | 578  |

② 統合型医療情報システム運営

「ぐんま統合型医療情報システム」を運用し、救急医療や災害医療に必要な情報を収集し、消防本部や医療機関に提供した。

また、多くの県民や患者が医療機関を適切に選択できるよう、病院・診療所等の医療機能情報（診療科目、診療時間、専門医の有無、対応可能な治療法及び医療の実績等）をインターネット上で提供した。

③ 小児救急医療支援

休日及び夜間における子どもの救急医療体制を確保するため、小児科を標榜する病院群が輪番を組み専門医及び病床を確保する「小児救急医療支援」を実施し、24時間365日、小児救急患者を受け入れられる体制を整えた。

| 区 分        | 人 数                  |
|------------|----------------------|
| 休日・夜間受入患者数 | 5,533人               |
| (うち入院患者数)  | 1,001<br>(入院割合18.1%) |

<主な事業実施状況>

| 区 分                       | 事業量   | 事業費           | 備 考                 |
|---------------------------|-------|---------------|---------------------|
| 救命救急センター運営費補助             | 2か所   | 千円<br>139,483 | 前橋赤十字病院<br>太田記念病院   |
| 救急患者退院コーディネーター<br>設 置 補 助 | 32病院  | 64,875        | 前橋赤十字病院<br>ほか31病院   |
| ドクターヘリ運航                  | 1     | 256,465       | 前橋赤十字病院             |
| 統合型医療情報システム運営             | 365日  | 12,482        | 国際航業(株)             |
| 小児救急医療支援                  | 5ブロック | 120,819       | 前橋赤十字病院<br>ほか10医療機関 |
| 小児救急電話相談<br>(#8000)       | 365日  | 31,779        | (株)法研<br>相談 15,952件 |

| 区 分                       | 事業量  | 事業費       | 備 考                   |
|---------------------------|------|-----------|-----------------------|
|                           |      | 千円        |                       |
| 小児医療施設設備整備                | 1病院  | 4,400     | 太田記念病院                |
| 心身障害児(者)歯科診療事業委託          | 237日 | 20,400    | 県歯科医師会<br>患者延数 3,270人 |
| 救急・周産期・小児医療機関<br>院内感染防止対策 | 44病院 | 2,373,533 | 群馬大学附属病院<br>ほか43医療機関  |
| その他事務費等                   |      | 48,096    |                       |
| 計                         |      | 3,072,332 |                       |

#### (4) 周産期医療対策

決算額 233,187千円

##### ① 周産期医療対策

妊産婦や新生児を円滑かつ安全に搬送するため、周産期医療情報システムを運用するとともに、NICU等に長期入院している小児を支援するため、県立小児医療センターに支援コーディネーター（看護師1名）を配置した。

| 区 分             | 施設数  | 事業費     |
|-----------------|------|---------|
| 周産期医療情報システム運用   | 34か所 | 2,012千円 |
| N I C U 入 院 支 援 | 1    | 5,531   |
| 事 務 費 等         |      | 1,616   |
| 計               |      | 9,159   |

##### ② 周産期母子医療センター運営費補助

専門的な治療が必要な妊産婦や新生児に高度な医療を提供する体制を維持するため、総合周産期母子医療センター及び地域周産期母子医療センターの運営費を補助した。

| 区 分           | 施設数 | 事業費      |
|---------------|-----|----------|
| 総合周産期母子医療センター | 1か所 | 13,416千円 |
| 地域周産期母子医療センター | 7   | 159,116  |
| 計             |     | 172,532  |

##### ③ 在宅医療未熟児等一時受入

NICU等へ長期に入院する医療依存度の高い小児患者についてNICU等退院後においても医療機関で一時的に受け入れられる体制を整備した（県立小児医療センター及び桐生厚生総合病院で実施）。

| 区 分          | 受入日数 | 事業費     |
|--------------|------|---------|
| 在宅医療未熟児等一時受入 | 204日 | 7,026千円 |

##### ④ 新生児搬送用保育器整備

地域における新生児救急搬送体制を整備するため、新生児搬送用保育器を県内12か所に整備・運用した。

| 区 分         | 施設数  | 事業費     |
|-------------|------|---------|
| 新生児搬送用保育器整備 | 12か所 | 1,592千円 |

##### ⑤ 地域周産期医療確保整備

周産期医療に従事する医師、助産師看護師等や、母体・新生児の救急搬送等に従事する救急救命士を対象に、研修会を開催した。

また、身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、医療機関に対し、分

娩取扱施設の設備整備費用を補助した。

| 区 分        | 実施数 | 事業費    |
|------------|-----|--------|
| 新生児蘇生法研修会  | 5回  | 314千円  |
| 分娩介助研修会    | 2   | 2,023  |
| 分娩取扱施設設備整備 | 5か所 | 40,541 |
| 計          |     | 42,878 |

(5) 災害医療対策

決算額 35,212千円

大規模災害等発生時において、限られた医療資源で一人でも多くの傷病者を救命するため、災害拠点病院等の整備やDMAT（災害派遣医療チーム）による訓練の実施など、災害発生時に必要となる災害医療体制の充実・強化を図った。

| 区 分                  | 事業量 | 事業費          | 備 考                   |
|----------------------|-----|--------------|-----------------------|
| 災害拠点病院<br>設備整備費補助    | 2か所 | 千円<br>30,019 | 前橋赤十字病院、太田記念病院        |
| 病院BCP策定講座            | 1回  | 350          | 7病院が参加しBCP（事業継続計画）を策定 |
| DMAT（CMAT）<br>活動費用弁償 | 51  | 2,470        | 前橋赤十字病院ほか5病院          |
| その他事務費等              |     | 2,373        |                       |
| 計                    |     | 35,212       |                       |

(6) 過疎地域医療対策

決算額 161,010千円

過疎地域等における医療体制を確保するため、へき地診療所及びへき地医療拠点病院に運営費用を補助したほか、へき地医療支援機構に対し担当医師設置に係る経費を補助した。

また、へき地に勤務する医師を確保するため、自治医科大学の運営費を負担した。

| 区 分                   | 事業量 | 事業費      | 備 考  |
|-----------------------|-----|----------|--|
| へき地診療所運営費補助           | 1か所 | 12,037千円 | 安中市病院事業<br>〔碓氷病院細野出張診療所〕<br>〔碓氷病院入山出張診療所〕        |
| へき地医療拠点病院<br>運営費補助    | 2   | 10,375   | 独立行政法人国立病院機構沼田病院<br>社会医療法人輝城会（沼田脳<br>神経外科循環器科病院） |
| へき地医療支援機構<br>担当医師経費補助 | 1   | 590      | 西吾妻福祉病院  |
| へき地診療所<br>施設及び設備整備費補助 | 3   | 3,893    | 中之条町（六合診療所）、<br>中之条町（四万へき地診療<br>所）、神流町（中里診療所）    |
| 自治医科大学運営費負担           | 1大学 | 134,000  | 令和2年度在校生18人                                      |
| その他事務費                |     | 115      |  |
| 計                     |     | 161,010  |  |

(7)保健医療計画推進 決算額 71,940千円

① 県保健医療計画推進

第8次県保健医療計画（平成30～令和5年度）について、令和3年度から始まる第8期高齢者保健福祉計画と整合を図るため、在宅医療に関する計画を変更した。

② 重粒子線治療推進

重粒子線治療の普及・啓発を図るため、パンフレットを制作するとともに、患者の経済的負担の軽減を図るため、治療費の借入に係る利子補給を行った。

| 区 分         | 事業費   | 備 考       |
|-------------|-------|-----------|
| 重粒子線治療費利子補給 | 170千円 | 補給金交付者 6人 |

③ 病床機能分化・連携推進

病床機能の分化・連携を推進するため、地域医療介護総合確保基金を活用し、回復期病床への転換や病床減を伴う用途変更に係る施設設備整備に対し補助等を行った。

| 区 分                              | 事業量 | 事業費          | 備 考           |
|----------------------------------|-----|--------------|---------------|
| 病床機能分化・連携推進<br>(施設整備費補助・設備整備費補助) | 3か所 | 千円<br>54,717 | 金古医院<br>ほか2か所 |

④ 遠隔医療連携推進

県内の福祉施設における遠隔医療を推進するため、オンライン診療・相談の実施に係る設備整備を支援した。

| 区 分                | 事業量   | 事業費      |
|--------------------|-------|----------|
| 福祉施設オンライン診療・相談体制整備 | 130か所 | 13,541千円 |

(8)小児等在宅医療連携拠点 決算額 670千円

NICU等で長期の療養を要した小児など、退院後も在宅医療を必要とする小児等が、地域で安心して療養できるよう、医療・保健・福祉・教育等の関係者の連携体制を構築するため、連絡協議会の運営や人材育成の研修などを行った。

(9)看護師等指導養成 決算額 454,005千円

① 看護職員資質向上推進

看護職員の質向上のため、各種講習会等を実施し、看護業務の充実を図った。

| 区 分          | 日 数 | 受講者数 | 事業費   | 備 考   |
|--------------|-----|------|-------|---|
| 一般就業助産師再教育講習 | 2日  | 110人 | 220千円 | 県助産師会委託   |
| 訪問看護研修       | 37  | 81   | 3,805 | 県看護協会委託<br>ステップ1 :54人<br>指導者編 :15人<br>入門プログラム:12人 |
| 計            | 39  | 191  | 4,025 |   |

② 看護師等養成所施設整備費等補助

看護職員の養育力の充実を図るため、看護師等養成所に対し、施設・設備整備費や運営費の補助を行った。

| 区 分       | 対象校数 | 事業費     |
|-----------|------|---------|
| 施設・設備整備補助 | 9校   | 3,630千円 |
| 運営費補助     | 16   | 213,520 |
| 計         |      | 217,150 |

③ 看護職員修学資金貸与

看護職員の県内定着を図るため、県内の看護師等養成所に在学し、卒業後県内の医療機関等に勤務しようとする学生に対して、修学資金を貸与した。

| 区 分    | 貸与人員 | 貸与金額   | 備 考  |
|--------|------|--------|--|
| 助産師    | 1人   | 432千円  | 一人当たり月額 民間立36,000円                             |
| 看護師    | 116  | 47,568 | 一人当たり月額 国公立32,000円<br>民間立36,000円<br>通信制21,000円 |
| 准看護師   | 72   | 17,703 | 一人当たり月額 民間立21,000円                             |
| その他事務費 |      | 1,816  |  |
| 計      | 189  | 67,519 | 貸与者の免除対象施設への就職率82.2%<br>(令和3年3月卒業生)            |

④ 「ナースセンター」運営

未就業の看護職有資格者の再就業を促進するため、県看護協会に委託し、無料職業紹介や電話相談窓口、復職支援研修等を実施した。

| 区 分   | 再就業数 | 事業費      |
|-------|------|----------|
| 再就業促進 | 267人 | 21,777千円 |

⑤ 院内保育施設運営費補助

子どもを持つ医療従事者の離職防止と再就業促進を図るため、保育施設を設置している病院等に対し、院内保育所の運営費の一部を補助した。

| 区 分         | 事業量  | 事業費      |
|-------------|------|----------|
| 病院内保育所運営費補助 | 33病院 | 88,370千円 |

⑥ 「看護の日」記念行事

看護の日（5月12日）の記念行事として、優良看護職員知事表彰を実施した。

| 区 分        | 表彰者数 | 事業費   |
|------------|------|-------|
| 優良看護職員知事表彰 | 40人  | 170千円 |

⑦ 新人看護職員研修

新人看護職員の離職防止及び質向上を図るため、新人看護職員を対象とした研修を実施する病院等に対し研修費用を補助したほか、指導者向け研修を実施した。

また、全ての施設で新人看護職員の研修体制が整えられるよう、県看護協会に委託して地区別研修等を実施した。

| 区 分          | 事業量       | 事業費      |
|--------------|-----------|----------|
| 新人看護職員研修事業補助 | 45病院等     | 18,810千円 |
| 研修及び研修推進事業委託 | 受講者1,517人 | 3,371    |
| 計            |           | 22,181   |

⑧ 院内研修用設備整備費補助

病院に勤務する看護職員の看護技術の向上を図るため、院内研修等で使用する看護実習シミュレーター等の設備整備費用を補助した。

| 区 分          | 事業量 | 事業費   |
|--------------|-----|-------|
| 院内研修用設備整備費補助 | 5病院 | 729千円 |

⑨ 看護師特定行為研修支援

在宅医療を推進するため、医師等の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師（特定行為看護師）を養成する事業に対し補助した。

| 区 分          | 事業量           | 事業費         | 備 考                           |
|--------------|---------------|-------------|-------------------------------|
| 特定行為研修受講費補助  | 11施設<br>(15人) | 千円<br>3,392 | 前橋赤十字病院、沼田病院<br>ほ  か  9  施  設 |
| 特定行為研修機関設置補助 | 1団体           | 8,242       | 県立県民健康科学大学                    |
| 計            |               | 11,634      |                               |

⑩ 助産師出向等支援

県内助産師の偏在是正及び助産実践能力の強化支援を目的として、県看護協会に委託して助産師活用支援事業を実施した。

| 区 分                     | 事業量                  | 事業費   |
|-------------------------|----------------------|-------|
| 助産師出向支援協議会の<br>設置及び運営委託 | 協議会開催 年2回<br>出向支援 1件 | 755千円 |

(10) 病院事業会計繰出

決算額 5,368,111千円

各専門分野における高度・専門医療を受け持ち、県民医療の向上を担う県立病院に対し、地方公営企業法に基づき一般会計が負担すべき経費を繰り出し、医療施設の充実及び経営の健全化を図った。

| 区 分      | 収益的収支負担金  | 資本的収支負担金  | 合 計         |
|----------|-----------|-----------|-------------|
| 心臓血管センター | 764,234千円 | 490,786千円 | 1,255,020千円 |
| がんセンター   | 827,805   | 574,528   | 1,402,333   |
| 精神医療センター | 696,689   | 265,388   | 962,077     |
| 小児医療センター | 1,483,709 | 252,684   | 1,736,393   |
| 病院局総務課   | 12,288    |           | 12,288      |
| 計        | 3,784,725 | 1,583,386 | 5,368,111   |

4 介護高齢費

(1) 高齢社会基本対策

決算額 3,048千円

明るく豊かな長寿社会づくりに向け、県民への啓発を進めるとともに、長期的展望に立って高齢社会対策を総合的に推進した。

| 区 分           | 事業量                   | 事業費   |
|---------------|-----------------------|-------|
| 敬老の日長寿者慶祝     | 慶祝訪問 1人<br>記念品配送 367件 | 565千円 |
| 高齢者総合相談センター運営 | 相談件数 647件             | 1,818 |
| そ の 他         |                       | 665   |
| 計             |                       | 3,048 |

(2) 元気高齢者総合支援

決算額 112,808千円

高齢者の豊かな経験・能力を活かしいつまでも元気に暮らすことができるよう、高齢者の生きがいや健康づくりに関する事業を実施した。

| 区 分                         | 事業費          | 事 業 内 容   |
|-----------------------------|--------------|---|
| 県 長 寿 社 会<br>づ くり 財 団 運 営   | 千円<br>72,343 | 「ぐんまときめきフェスティバル」・「長寿社会・私のメッセージコンクール」の開催や情報誌「ときめき群馬」発行等の取組に対し助成  |
| 高齢者の生きがいと<br>健康づくり支援        | 30,888       | 単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会の活動を支援  |
| 県 老 人 ク ラ ブ<br>連 合 会 補 助    | 8,693        | 老人クラブ等活動推進員設置のほか、「老人福祉県民大会」の開催や高齢者軽スポーツ普及推進等の取組に対し助成  |
| 「群馬はばたけ<br>ポイント制度」推進        | 148          | 市町村が行う「介護支援ボランティアポイント制度」を補完する本県独自の制度「群馬はばたけポイント制度」を推進   |
| 「ぐんまちょい得<br>シニアパスポート」<br>推進 | 198          | 高齢者の積極的な外出を促し、地域とのつながりの強化や健康維持を図るため、65歳以上の高齢者を対象とした「ぐーちょきシニアパスポート」を作成・配布するとともに、協賛店舗を拡大（元年度：1,966店舗→2年度：1,978店舗） |
| そ の 他                       | 538          |   |
| 計                           | 112,808      |   |

(3) 在宅福祉対策

決算額 77,706千円

高齢者が長年住み慣れた家庭や地域において生活が続けられるよう、介護保険制度を補完する県単独の「在宅要援護者総合支援」を実施し、市町村を支援した。

| 区 分                 | 事 業 量      | 事 業 費    |
|---------------------|------------|----------|
| 在 宅 要 援 護 者 総 合 支 援 | 10事業 33市町村 | 77,496千円 |
| そ の 他               |            | 210      |
| 計                   |            | 77,706   |

(4) 老人福祉施設等運営指導

決算額 747,637千円

軽費老人ホーム入居者の利用料減免分について補助を行ったほか、県老人福祉施設協議会が行う施設職員に対する研修事業等に係る経費の一部を支援した。

| 区 分                               | 事 業 量 | 事 業 費     |
|-----------------------------------|-------|-----------|
| 軽 費 老 人 ホ ー ム 利 用 料 補 助           | 41施設  | 745,679千円 |
| 県 老 人 福 祉 施 設 協 議 会 研 修 事 業 費 補 助 | 1団体   | 1,200     |
| そ の 他                             |       | 758       |
| 計                                 |       | 747,637   |

(5) 老人福祉施設整備費補助

決算額 366,649千円

県高齢者保健福祉計画に基づき、特別養護老人ホームの整備費に対する補助を行い、令和2年度末における開所ベースでの特別養護老人ホーム整備数は、195施設（12,253床）となった。

また、老朽化の進んだ施設の大規模修繕に対し補助を行った。

| 区 分            | 対象施設数 | 事業費       |
|----------------|-------|-----------|
| 特別養護老人ホーム整備費補助 | 3施設   | 288,540千円 |
| 大規模修繕費補助       | 7     | 78,109    |
| 計              |       | 366,649   |

(6) 高齢者施設等防災・減災設備整備等補助 決算額 49,758千円

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備に対し補助した。

| 区 分         | 対象施設数 | 事業費      |
|-------------|-------|----------|
| 非常用自家発電設備整備 | 10施設  | 49,758千円 |

(7) 感染症対策を徹底した介護サービス提供支援 決算額 3,131,985千円

高齢者施設・事業所が感染症対策を徹底した上でサービス提供を継続できるよう、新型コロナウイルス感染症対策に係るかかり増し経費を補助した。

また、感染拡大時における需給逼迫に備え、県において衛生用品の備蓄を行った。

| 区 分       | 対象施設数       | 事業費         |
|-----------|-------------|-------------|
| かかり増し経費補助 | 1,971法人・事業者 | 3,047,946千円 |
| 衛生用品の備蓄   |             | 80,725      |
| その他       |             | 3,314       |
| 計         |             | 3,131,985   |

(8) 介護老人保健施設等対策 決算額 10,228千円

有料老人ホーム等の入居者の感染防止及び処遇向上のため、施設職員等を対象とした研修会を実施した。

また、独立行政法人福祉医療機構等から融資を受けている民間介護老人保健施設に対し、建設資金の借入残高5億円を上限に利子補助を行った。

| 区 分                | 対象施設数 | 事業費    | 備考   |
|--------------------|-------|--------|------|
| 感染症対策研修会           | 380施設 | 176千円  | 4回実施 |
| 専門家派遣研修            | 4     | 40     |      |
| 民間介護老人保健施設整備資金利子補助 | 23    | 10,010 |      |
| その他                |       | 2      |      |
| 計                  |       | 10,228 |      |

(9) 地域医療介護総合確保対策 決算額 1,386,045千円

消費税増収分等を財源として各都道府県に設置された基金を活用して、地域に密着した介護拠点の整備を支援するとともに、特別養護老人ホーム等の円滑な開設のため、施設の開設準備経費やプライバシー確保に係る改修経費等を補助した。

また、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策への支援を行った。

① 地域密着型介護拠点等整備

地域の実情に応じた介護サービスの提供を推進するため、定員29人以下の地域密着型介護施設等の整備促進を図った。

| 区 分              | 対象施設数 | 事業費       |
|------------------|-------|-----------|
| 地域密着型特別養護老人ホーム   | 3施設   | 303,429千円 |
| 認知症高齢者グループホーム    | 4     | 134,400   |
| 小規模多機能型居宅介護事業所   | 2     | 68,880    |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 1     | 33,600    |
| 計                |       | 540,309   |

② 開設準備経費等補助

特別養護老人ホーム、地域密着型サービス施設等の円滑な開設のため、開設に向けた介護職員等の雇上げ費用や開設のための備品購入経費等について補助した。

また、大規模修繕時に合わせて行うICT等導入経費を補助した。

ア 開設準備経費補助

| 区 分            | 対象施設数 | 事業費       |
|----------------|-------|-----------|
| 特別養護老人ホーム      | 4施設   | 142,630千円 |
| 地域密着型特別養護老人ホーム | 3     | 58,730    |
| 認知症高齢者グループホーム  | 4     | 36,452    |
| その他の           | 5     | 42,092    |
| 計              |       | 279,904   |

イ 大規模修繕に伴うICT等導入経費補助

| 区 分       | 対象施設数 | 事業費      |
|-----------|-------|----------|
| 特別養護老人ホーム | 2施設   | 35,058千円 |
| 介護老人保健施設  | 2     | 46,380   |
| 計         |       | 81,438   |

③ 改修、転換等支援

特別養護老人ホーム入居者のプライバシー保護のために行う多床室の改修費用や施設での看取りに対応できる環境整備のための改修費用を補助した。

| 区 分          | 対象施設数 | 事業費      |
|--------------|-------|----------|
| プライバシー保護改修補助 | 1施設   | 19,800千円 |
| 看取り環境整備補助    | 8     | 23,226   |
| 計            |       | 43,026   |

④ 介護施設等における感染拡大防止対策に係る支援

介護施設等における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、不足する衛生用品を県で購入・配布したほか、陽性者が発生した施設への消毒経費や、簡易陰圧装置設置施設への設置経費を補助した。

| 区 分              | 対象施設数 | 事業費       |
|------------------|-------|-----------|
| 介護施設等へ配布用衛生用品の購入 |       | 114,514千円 |
| 介護施設等の消毒経費補助     | 2施設   | 1,121     |
| 簡易陰圧装置の設置経費補助    | 93    | 325,733   |
| 計                |       | 441,368   |

(10) 介護人材確保対策

決算額 2,916,614千円

将来にわたり介護サービスの安定的な供給体制を確保するため、介護職への新たな人材の参入促進や介護職員の職場定着及び資質向上に向け、関係団体と連携し総合的

な介護人材確保対策を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業として、高齢者施設・事業所に勤務する介護従業者等に慰労金を支給した。

| 区 分                              | 事 業 量  | 事 業 費     |
|----------------------------------|--|-----------|
| 介護福祉士修学資金等貸付                     | 修学資金 165人<br>実務者研修受講資金 64<br>再就職準備金 28   | 148,428千円 |
| 外国人介護人材受入準備講座                    | 動画作成・配信 1本   | 54        |
| 介護人材参入促進                         | 9団体  | 5,978     |
| 介護未経験者等講習支援                      | 1  | 71        |
| 学生等就職支援                          | 1  | 19        |
| 介護実習支援                           | 1  | 24        |
| 介護助手養成支援                         | 1  | 377       |
| 介護に関する入門的研修支援                    | 3  | 668       |
| 介護職機能分化等促進                       | 2事業者   | 6,159     |
| 外国人留学生への奨学金支援                    | 2  | 255       |
| 外国人介護人材受入施設等環境整備                 | 73施設等  | 5,725     |
| 介護業雇用管理等相談援助<br>(ぐんま介護人材育成制度を含む) | 相談援助 136件<br>専門家派遣 110<br>ぐんま介護人材育成宣言事業者認定 135事業者(累計)<br>ぐんま介護人材育成認証事業者認証 2事業者 | 10,634    |
| 施設内保育施設運営支援                      | 1事業所   | 3,865     |
| 介護ロボット等導入支援                      | 介護ロボット 155機器<br>見守り機器通信環境整備<br>11事業所<br>ICT機器導入支援 8                            | 26,541    |
| 介護職員に対する悩み相談窓口設置                 | 電話相談 124件<br>来所相談 35   | 2,951     |
| 県ホームヘルパー協議会研修会補助                 | 4回<br>受講者数 延160人   | 1,382     |
| 現任介護職員キャリアアップ支援                  | 4団体  | 2,246     |
| 代替職員の確保による実務者研修等支援               | 5事業者   | 1,225     |
| 認知症ケア研修                          | 3団体  | 698       |
| 介護福祉士養成施設における感染症予防対策             | 10施設   | 315       |
| 介護施設・事業所に勤務する職員に対する慰労金の支給        | 52,351人  | 2,698,999 |
| 計                                |  | 2,916,614 |

(11) 介護研修

決算額 29,504千円

介護職員の資質向上と中核となる人材を育成するため、「ぐんま認定介護福祉士養成研修」、「認知症介護指導者養成研修」及び「介護知識・技術普及啓発研修」を実

施した。

また、特別養護老人ホーム等の施設及び居宅において、たんの吸引等を行うことのできる介護職員等を養成するため、研修講師等の役割を担う看護師等を対象に指導者講習を行った。

| 区 分          | 事 業 量  | 事 業 費   |
|--------------|--|---------|
| ぐんま認定介護福祉士養成 | フォローアップ研修、認定者研修  | 8,208千円 |
| 認知症介護指導者養成   | 認知症介護基礎研修 6回、160人<br>認知症介護実践者研修 4回、125人<br>認知症介護実践リーダ研修 1回、31人<br>認知症対応型管理者研修 2回、47人<br>ほか<br>合計7研修 延べ修了者501人                                | 12,999  |
| 介護知識・技術普及啓発  | 食事ケア・口腔ケア講座 2回、42人<br>医学的基礎知識講座 2回、52人<br>終末期を支えるケア講座 2回、50人<br>認知症の人の気持ちを理解しケアに活かす講座 2回、27人<br>認知症ケアの基本的理解 1回、15人<br>ほか<br>合計12講座 延べ修了者348人 | 3,564   |
| 喀痰吸引等研修      | 指導者講習 1回、15人   | 2,068   |
| その他          |  | 2,665   |
| 計            |  | 29,504  |

## (12) 介護保険制度推進

決算額 25,694,672千円

介護保険制度の安定した事業運営及び健全な財政運営が行われるよう、保険者である市町村に対し介護給付費県費負担金の交付等を行った。

また、介護保険制度についての理解を深めてもらうための普及啓発のほか、公平公正な要介護（要支援）認定を行うための認定調査員等の各種研修を実施した。

### ① 市町村介護給付費に対する県費負担

市町村の介護保険財政を支えるため、介護サービス費用である標準給付費の12.5%（施設等給付費は17.5%）を交付した。

| 区 分       | 標準給付費         | 事 業 費        |
|-----------|---------------|--------------|
| 介護給付費県費負担 | 171,714,883千円 | 24,766,248千円 |

### ② 低所得者の介護保険料軽減強化

低所得者の介護保険料を軽減するための費用の一部（所要額の25%）を市町村に交付した。

| 区 分           | 所 要 額       | 事 業 費     |
|---------------|-------------|-----------|
| 低所得者保険料軽減県費負担 | 2,092,272千円 | 523,068千円 |

### ③ 利用者負担対策

低所得者の介護サービス利用を促進するため、市町村に対し利用者の負担軽減分を補助した。

| 区 分           | 市町村事業費  | 補助金額    |
|---------------|---------|---------|
| 介護保険利用者負担軽減対策 | 2,212千円 | 1,591千円 |

④ 財政安定化基金の運用

給付費の増加や保険料の収納率低下による介護保険財政の不足額を補うため、県に設置した基金を運用した。

ア 運用

| 区 分         | 運用益   | 貸付金償還 | 計     |
|-------------|-------|-------|-------|
| 介護保険財政安定化基金 | 353千円 | - 千円  | 353千円 |

イ 貸付・交付・償還

| 区 分         | 貸 付  | 交 付  | 償 還  |
|-------------|------|------|------|
| 介護保険財政安定化基金 | - 千円 | - 千円 | - 千円 |

⑤ 認定調査員等研修

要介護認定業務に関わる認定調査員、介護認定審査会委員、主治医等に対する研修を行い、要介護認定の適正化に努めた。

| 区 分         | 受講者数 | 事業費  |
|-------------|------|------|
| 認定調査員研修     | 332人 | 71千円 |
| 介護認定審査会委員研修 | 69   | 247  |
| 主治医研修       | 132  | 150  |
| 計           |      | 468  |

⑥ 介護保険審査会運営

保険者が行った保険給付等の処分に関する被保険者の不服申立てについて審査する介護保険審査会を運営した。

なお、令和2年度に発生した2件の審査請求事案のうち、1件は却下、1件は取下げとなり、結果的に当審査会は開催されなかった。

(13) 介護保険基盤運営

決算額 137,999千円

介護サービス事業者の指定及び指定の更新を行うとともに、事業者の適正な事業運営体制の確保と介護給付の適正化のための研修等を実施した。

また、介護サービスの質の向上を図るため、県国民健康保険団体連合会にサービス内容に関する苦情相談等窓口を設置し、相談員等の設置に要する費用を補助した。

① 介護サービス事業者の指定

サービスごとに定められた基準に基づき、人員・設備・運営内容等について厳正に審査を行い、サービス事業所の指定を適切に行った。

<指定状況（令和2年度末現在）>

| 区 分           |           | 事業所数     |         |
|---------------|-----------|----------|---------|
| 居宅サービス事業者     |           | 4,792事業所 |         |
| 介護予防居宅サービス事業者 |           | 3,546    |         |
| 介護保険施設        | 介護老人福祉施設  | 195施設    | 12,253床 |
|               | 介護老人保健施設  | 85       | 6,715   |
|               | 介護療養型医療施設 | 3        | 129     |
|               | 介護医療院     | 10       | 543     |

② 国保連苦情処理体制の整備

介護サービス利用者等の不安や不満に速やかに対応し、介護保険制度の信頼を維持確保するため、サービス内容に関する苦情相談に対応する県国民健康保険団体連合会に対し相談員等の設置費用を補助した。利用者等の不安や不満解消に向けた取組を支

援し、制度の信頼維持に努めた。

| 区 分            | 苦情処理件数 | 事業費     |
|----------------|--------|---------|
| 国保連苦情処理体制整備費補助 | 228件   | 6,000千円 |

③ 介護サービス情報の公表

介護サービス利用者の事業所選択を支援するため、介護事業所の情報を調査の上、県のホームページで公表した。

| 区 分         | 公表サービス数 | 事業費     |
|-------------|---------|---------|
| 介護サービス情報の公表 | 2,797件  | 4,349千円 |

④ 介護費用適正化推進

市町村が行う介護給付適正化の取組を支援するため、県国民健康保険団体連合会による帳票点検等事業に対し補助等を行った。

| 区 分               | 事業量          | 事業費     |
|-------------------|--------------|---------|
| 介護給付適正化推進特別事業費補助  | 点検件数 17,020件 | 2,688千円 |
| ケアプラン点検支援アドバイザー派遣 | 7市町・延べ18日間   | 391     |
| 介護給付適正化研修         | 1回開催         | 67      |
| その他               |              | 312     |
| 計                 |              | 3,458   |

⑤ 新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所等に対するサービス継続支援

ア 新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等に対し、衛生用品購入費用等のかかり増し経費を支援した。

| 区 分                               | 対象法人数 | 事業費      |
|-----------------------------------|-------|----------|
| 新型コロナウイルス感染症に係る介護事業所等に対するサービス継続支援 | 46件   | 32,841千円 |

イ 訪問看護ステーションが感染症対策を徹底した上でサービス提供を継続できるよう、新型コロナウイルス感染症対策に係るかかり増し経費を支援した。

| 区 分                    | 対象事業所数 | 事業費      |
|------------------------|--------|----------|
| 訪問看護ステーションにおける感染拡大防止支援 | 121件   | 82,216千円 |

## 5 保健予防費

### (1) 結核予防対策

決算額 19,931千円

① 結核健康診断の実施

高齢者層の結核対策として、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）第53条の2に規定する「施設の長等が行う定期的健康診断」を実施した。

また、同法第17条及び第53条の13に規定する結核患者の接触者健康診断及び結核登録者に対して精密検査（管理検診）を実施した。

| 区 分  | I G R A検査 | 胸部エックス線検査 | 事業費     |
|------|-----------|-----------|---------|
| 健康診断 | 345人      | 8,942人    | 3,739千円 |
| 管理検診 |           | 169       | 274     |
| 計    |           |           | 4,013   |

② 結核指定医療機関運営費等補助

結核患者に対する良質かつ適切な医療提供体制を整備するため、公的医療機関の結核病床に対し、空床分の経費の一部を補助した。

| 区 分           | 内 容 等        | 事業費     |
|---------------|--------------|---------|
| 結核指定医療機関運営費補助 | 結核病床平均空床数 5床 | 8,165千円 |

③ 私立学校等結核健康診断予防接種補助

感染症法第60条に規定する、国公立を除く学校等が実施する定期の健康診断に係る費用について、基準額の2/3相当を補助した。

| 区 分      | 補助対象団体数 | 対象人員   | 受診人数   | 事業費   |
|----------|---------|--------|--------|-------|
| 私立学校等補助金 | 10件     | 3,165人 | 2,869人 | 962千円 |

④ 結核対策特別促進

結核患者への質の高い服薬支援を実施するため、服薬手帳を作成した。

| 区 分    | 主 な 事 業           | 事業費  |
|--------|-------------------|------|
| 服薬手帳作成 | 服薬支援のためのサポート手帳の作製 | 67千円 |

(2) 結核医療費公費負担

決算額 34,187千円

感染症法第58条に規定する結核医療の公費負担を行い、充実した医療を提供した。

| 区 分              | 支払件数   | 事業費     |
|------------------|--------|---------|
| 一般患者医療費(法第37条の2) | 1,230件 | 2,227千円 |
| 入院患者医療費(法第37条)   | 218    | 31,845  |
| そ の 他 事 務 費      |        | 115     |
| 計                | 1,448  | 34,187  |

(3) 感染症対策

決算額 509,931千円

① 感染症発生動向調査

感染症法に基づき、感染症の発生状況、病原体情報の収集及び分析を行う感染症発生動向調査を実施した。

| 区 分        | 事業量    | 事業費      | 備 考                         |
|------------|--------|----------|-----------------------------|
| 指定届出機関報告回数 | 5,524回 | 14,064千円 | ・中核市を除く<br>・新型コロナウイルス感染症を除く |
| 病原体検査数     | 247件   |          |                             |

② 腸管出血性大腸菌等感染症対策

腸管出血性大腸菌等の感染症患者発生時において、そのまん延を最小限に防ぐため、感染源の除去、清潔の保持及び消毒方法の徹底を図るとともに、さらに予防思想の普及・啓発を実施した。

| 区 分   | 疾 病 名       | 届出数 | 事業費   | 備 考    |
|-------|-------------|-----|-------|--------|
| 三類感染症 | 腸管出血性大腸菌感染症 | 33件 | 645千円 | 中核市を除く |
|       | パラチフス       | 1   |       |        |

③ 感染症指定医療機関運営費補助

患者発生時の受入医療機関を確保するため、第一種及び第二種感染症指定医療機関に対して、運営費を補助した。

| 区 分   | 内 容 等         | 事業費      |
|-------|---------------|----------|
| 運営費補助 | 7医療機関 病床数 28床 | 35,167千円 |

④ 感染症医療公費負担

感染症法第58条に規定する感染症患者発生に係る医療について公費負担を行い、充

実した医療を提供した。

| 区 分            | 支払件数   | 事業費       |
|----------------|--------|-----------|
| 入院患者医療費（法第37条） | 1,823件 | 161,170千円 |

⑤ 新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査実施等

新型コロナウイルスに関するPCR検査を衛生環境研究所で行うとともに、医療従事者に対し、PCR等検査に係る研修を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症患者の調査及び入院に係る入院勧告の診査を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に係る検査の本人負担分を公費負担した。

| 区 分               | 内 容 等                               | 事業費     |
|-------------------|-------------------------------------|---------|
| 新型コロナウイルス健康診断検査実施 | 衛生環境研究所における陰性確認のためのPCR検査実施数<br>335件 | 6,043千円 |
| 感染症診査協議会          | 診査会開催数 30回<br>診査件数 3,771件           | 3,762   |
| PCR検査等自己負担公費負担    | 検査数 68,324                          | 247,592 |
| PCR検査用試薬等         | 実施数 12,139                          | 37,587  |
| PCR検査体制強化研修       | 遺伝子検査の実技研修 3回                       | 598     |
| 計                 |                                     | 295,582 |

(4) 肝炎対策

決算額 77,554千円

① 肝炎治療費等助成

ウイルスの感染により発症するB型・C型慢性肝炎及び肝硬変等の認定基準を満たし、かつ保険適用となっている患者に対し、肝炎治療費の一部を助成した。

| 区 分         | 事業量  | 事業費      |
|-------------|------|----------|
| インターフェロンフリー | 264件 | 65,136千円 |
| 核酸アナログ製剤    | 557  |          |

② 肝がん・重度肝硬変治療研究促進

肝がん・重度肝硬変の治療効果、患者の生命予後や生活の質を考慮し、最適な治療を選択できるようにするための研究を促進するとともに、B型・C型肝炎ウイルスによる肝がん・重度肝硬変患者のうち、認定基準等を満たした患者に対し、入院医療費の一部を助成した。

| 区 分  | 事業量 | 事業費   |
|------|-----|-------|
| 肝 がん | 4件  | 511千円 |

③ 肝炎重症化予防事業

肝炎ウイルス陽性者や肝炎患者に対して、検査費用の助成や啓発を行った。

| 区 分     | 事業量  | 事業費     |
|---------|------|---------|
| 検査費用助成等 | 151件 | 1,530千円 |

(5) 新型インフルエンザ等対策

決算額 27,492,444千円

① 医療機関補助等

感染症外来協力医療機関（協力病床数）に対して設備整備費を補助し、感染症対策を強化した。

| 区 分                   | 内 容 等   | 事業費     |
|-----------------------|---|---------|
| 感染症外来協力医療<br>機関設備整備補助 | HEPA（高性能）フィルター付きパーティ<br>ション、空気清浄機及び個人防護具等の整備<br>9医療機関 | 8,163千円 |

② 県備蓄資機材の充実

新型インフルエンザ等発生時に備え、保健所職員が着用する個人防護具を各保健所に整備した。

| 区 分               | 内 容 等          | 事業費      |
|-------------------|----------------|----------|
| 県 備 蓄 資 機 材 の 充 実 | 個人防護具 5,200セット | 15,158千円 |

③ 抗インフルエンザウイルス薬備蓄

新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬イナビルを行政備蓄用として購入した。

| 区 分                 | 内 容 等             | 事業費      |
|---------------------|-------------------|----------|
| 抗インフルエンザ<br>ウイルス薬購入 | タミフルカプセル 12,600人分 | 22,633千円 |
|                     | イナビル 37,000       | 64,062   |
| 計                   |                   | 86,695   |

④ 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症に関する受診相談等に対応する受診・相談センターを設置し、感染拡大の早期防止や県民の不安解消に取り組んだ。

また、医療機関に対し、PCR検査機器の整備に要する経費の補助等を行った。

| 区 分                        | 内 容 等  | 事業費       |
|----------------------------|--|-----------|
| 受診・相談センター設置                | 受診・相談センター(11か所)、コールセンター(24時間対応)、新型コロナウイルス相談ホットライン(外国語)の設置、運営 | 169,749千円 |
| 感染拡大防止                     | 感染防止対策チラシ作成(事業所向け、繁華街向け、接触アプリ周知等)、インフルエンザ防止の新聞広告掲載           | 6,153     |
| 感染症流行シミュレーション              | 県内の感染状況の分析及び今後の流行状況のリアルタイム評価を2週間ごとに実施                        | 2,834     |
| 保健所相談体制強化<br>(技術職員雇用・読影委託) | 県保健福祉事務所(10か所)における会計年度任用職員の雇用                                | 12,971    |
| 外国人患者に対する医療通訳派遣            | 保健所への医療通訳派遣 21回  | 227       |
| 保健所感染症業務のICT化              | 帰国者フォローアップ業務の架電自動化   | 5,363     |
| 介護・福祉タクシー事業者支援             | 介護・福祉タクシー事業者への感染防止資材の補助 24事業者                                | 1,262     |
| 医療機関検査体制整備                 | 医療機関への検査機器の補助<br>19医療機関                                      | 99,647    |
| 医療機関の再開支援                  | 消毒経費の補助 1  | 300       |

| 区 分              | 内 容 等                                   | 事業費      |
|------------------|---|----------|
| 感染症検査機関等設備整備補助   | 民間検査機関への検査機器の補助<br>1民間検査機関              | 14,369千円 |
| 指定医療機関受入体制確保     | 感染症指定医療機関の感染症病床に係る人件費の補助<br>2医療機関、病床数8床 | 13,461   |
| インフルエンザ予防接種費用無償化 | 高齢者インフルエンザ定期予防接種の自己負担軽減                 | 524,369  |
| 感染症危機管理チーム会議     | 開催回数 5回                                 | 202      |
| 計                |   | 850,907  |

⑤ 衛生環境研究所の検査体制強化

新型コロナウイルスに対する検査体制を強化し、検査の安全性の向上及び検査時間の短縮等による効率化を図るため、衛生環境研究所の検査機器を整備するとともに、指定実験室及び無菌室を改修した。

| 区 分       | 内 容 等  | 事業費      |
|-----------|--|----------|
| 衛生環境研究所整備 | 【施設整備】<br>バイオセーフティレベル（BSL）<br>3相当の検査室改修 1件   | 82,082千円 |
|           | 【機器の購入】<br>次世代シークエンサー 1台<br>シークエンサー 1<br>遠心機・ローター 1<br>核酸自動抽出装置 1<br>リアルタイムPCR装置 1 | 43,159   |
| 計         |  | 125,241  |

⑥ 新型コロナウイルス感染症患者の入院・搬送対策

新型コロナウイルス感染症の新規感染者の増加に対応できるよう、受入病床の確保を始め、必要な医療提供体制を整備するとともに、患者の入院や転院搬送を円滑に対応できる体制を構築した。

| 区 分                     | 内 容 等                              | 事業費       |
|-------------------------|------------------------------------|-----------|
| 病院間調整センター設置             | 患者の入院調整等を行う病院間調整センターを運営            | 238,085千円 |
| 入院患者受入医療機関確保（空床確保）      | 患者受入医療機関への空床確保料の補助<br>8医療機関        | 270,288   |
| 入院患者受入医療機関確保（エタノール購入補助） | 患者受入医療機関への手指消毒エタノール購入費の補助<br>8医療機関 | 4,888     |
| 入院患者受入医療機関確保（設備整備）      | 患者受入医療機関等への医療資機材等購入費の補助<br>17医療機関  | 250,628   |

| 区 分  | 内 容 等  | 事業費        |
|--|--|------------|
| 入院患者受入医療機関確保<br>(診療再開支援)                           | 休業又は診療を縮小した医療機関<br>の早期診療再開を支援<br>3医療機関                           | 5,356千円    |
| ありがとう！！ぐんま<br>メディカルスタッフ<br>応援金(MSO)                | 患者受入医療機関への手当、施設<br>・設備整備費用等の補助<br>20医療機関                         | 396,446    |
| ECMO人工呼吸器研修  | ECMO・人工呼吸器の管理方法<br>に関する研修を実施<br>実施回数7回                           | 8,140      |
| 重点医療機関病床確保<br>(空床確保)                               | 専用病棟を設置している重点医療<br>機関への空床確保料の補助<br>18医療機関                        | 15,855,670 |
| 重点医療機関等設備整備  | 重点医療機関等への必要な設備購<br>入費の補助<br>14医療機関                               | 1,146,117  |
| 入院患者増加に備えた<br>人材確保                                 | 医療機関への院内感染防止研修費、<br>医療従事者派遣人件費等の補助<br>2医療機関                      | 297        |
| 医療従事者慰労金   | 患者と接する医療従事者等への慰<br>労金の支給<br>34医療機関等                              | 4,173,554  |
| 協力医療機関受入体制確保<br>(空床確保)                             | 新型コロナウイルス感染症の疑い<br>患者を受け入れる協力医療機関へ<br>の空床確保料の補助<br>18医療機関        | 1,667,862  |
| 感染症検査機関等設備<br>整備補助                                 | 協力医療機関への検査機器の補助<br>6医療機関   | 22,266     |
| 感染症回復者の転院等<br>受入補助                                 | 基礎疾患等により継続入院が必要<br>な患者を受け入れる医療機関に対<br>して、円滑な受入が行えるよう支援<br>12医療機関 | 7,420      |
| 新型コロナウイルス<br>感染症患者等入院医療<br>機関等における外国人<br>患者の受入体制確保 | 外国人患者の拠点的医療機関への<br>設備整備費等の補助<br>2医療機関                            | 4,084      |
| C-MAT(クラスター<br>対策チーム)活動支援                          | C-MAT(クラスター対策チー<br>ム)登録病院等に対し、円滑な活<br>動が行えるよう支援<br>13医療機関等       | 12,798     |
| 計  |  | 24,063,899 |

⑦ 新型コロナウイルス感染症の自宅・宿泊療養対策

新型コロナウイルス感染症の軽症者や無症状者への対応として宿泊療養施設の設置・運営を行った。

また、やむを得ず自宅待機となった患者に対する支援制度の整備を行った。

| 区 分          | 内 容 等          | 事業費         |
|--------------|----------------|-------------|
| 宿泊療養施設の設置・運営 | 3か所（前橋、伊勢崎、高崎） | 1,286,479千円 |
| パルスオキシメーター購入 | 800台           |             |

⑧ 外来医療整備対策

新型コロナウイルス感染症に対応する診療・検査体制を確保するため、地域外来・検査センターを設置・運営したほか、感染が疑われる患者から検体採取を行う帰国者・接触者外来や発熱患者の診療・検査を行う診療・検査外来の指定などを行った。

| 区 分           | 内 容 等                              | 事業費       |
|---------------|------------------------------------|-----------|
| 医療用マスクの安定供給   | サージカルマスク 158,000枚<br>ガウン 124,440枚等 | 90,918千円  |
| 手指アルコールの優先供給  | 90医療機関、4,046リットル                   | 12,341    |
| 医療物資の緊急配送     | 医療機関等 166か所                        | 860       |
| 帰国者・接触者外来指定   | 30                                 | 196,822   |
| 発熱外来設置        | 16                                 | 144,921   |
| 地域外来・検査センター設置 | 11                                 | 307,432   |
| 診療・検査外来指定     | 531                                | 263,160   |
| 中核市コールセンター補助  | 2市                                 | 30,334    |
| 物資需要調査等委託     | 報告件数3,212件の処理等                     | 1,067     |
| 計             |                                    | 1,047,855 |

(6) 予防接種等

決算額 30,820千円

① 予防接種業務委託

基礎疾患等を有する者等が安心して予防接種を受けられる体制を整備するため、予防接種要注意者への接種や医療相談等に対応する「予防接種センター」を小児医療センターに設置した。

| 区 分    | 事 業 量 | 事 業 費   |
|--------|-------|---------|
| 予防接種件数 | 241件  | 1,167千円 |

② 予防接種健康被害給付負担

予防接種法に基づく予防接種を受けたことにより生じた健康被害に対し、市町村が給付した医療費等について、その費用の一部を負担した。

| 区 分    | 事 業 量 | 事 業 費    |
|--------|-------|----------|
| 補助市町村数 | 7市町   | 23,299千円 |

③ 風しん対策

先天性風しん症候群の発生防止及び風しんのまん延防止を目的に、主として妊娠を希望する女性を対象に抗体検査を実施した。

| 区 分   | 事 業 量 | 事 業 費   |
|-------|-------|---------|
| 受 検 数 | 441件  | 2,474千円 |

④ 蚊媒介感染症及び季節性インフルエンザ対策

蚊媒介感染症及び季節性インフルエンザ対策として、次の事業を行った。

| 区 分         | 事 業 量                         | 事 業 費 |
|-------------|-------------------------------|-------|
| 蚊 媒 介 感 染 症 | 蚊捕集調査 4か所<br>(6月～11月 (概ね月2回)) | 70千円  |
| インフルエンザ対策   | 職員予防接種 41名                    | 147   |
| 計           |                               | 217   |

⑤ 平常時の感染症対策

平常時の感染症対策として、保健所において検便検査及び予防啓発研修会を行った。

| 区 分   | 事 業 量       | 事 業 費   |
|-------|-------------|---------|
| 検便件数  | 4,088件      | 1,601千円 |
| 研 修 会 | 開催数 15回     | 63      |
|       | 延べ参加人数 293人 |         |
| 計     |             | 1,664   |

⑥ 感染症流行予測調査

感染症流行予測調査として、感受性検査（ヒトに対する麻しん、風しん及びインフルエンザ検査）及び感染源検査（ブタに対する日本脳炎、インフルエンザ検査）を実施した。

| 区 分       | 事 業 量       | 事 業 費   |
|-----------|-------------|---------|
| 感受性調査（ヒト） | 麻しん 412件    | 1,450千円 |
|           | 風しん 493     |         |
|           | インフルエンザ 412 |         |
| 感染源調査（ブタ） | 日本脳炎 80     |         |
|           | インフルエンザ 101 |         |

(7) エイズ対策

決算額 6,728千円

① 啓発普及活動

H I V・エイズに関する正しい知識の普及・啓発を行うため、街頭キャンペーンや青少年を対象とした講演会等を行った。

| 区 分                | 事 業 量  | 事 業 費 |
|--------------------|--------|-------|
| エイズ講演会開催件数         | 28件    | 355千円 |
| エイズ講演会参加人数         | 4,999人 |       |
| 世界エイズデーイベント等開催件数   | 21件    | 300   |
| HIV検査普及週間イベント等開催件数 | 14     | 99    |
| 計                  |        | 754   |

② エイズカウンセラー派遣

H I V感染者・エイズ患者の心理的支援を行うため、カウンセラーを派遣した。

| 登録人数 | 件数 | 事業費  |
|------|----|------|
| 5人   | 6件 | 50千円 |

③ 特定感染症検査

H I V及び性感染症（クラミジア、淋菌、梅毒、肝炎）患者等の早期発見と感染拡大防止を図るため、各保健福祉事務所において定期的に無料検査及び相談等を実施した。

| 区 分       | 事業量   | 事業費     |
|-----------|-------|---------|
| 相談件数      | 125件  | 4,273千円 |
| 特定感染症検査件数 | 2,138 |         |

(8) 歯科口腔保健対策 決算額 34,083千円

第2次県歯科口腔保健推進計画（令和元～5年度）に基づき歯科口腔保健対策を実施した。

① 県歯科口腔保健支援センター設置推進

県歯科口腔保健支援センターを中心に、市町村及び関係機関等と連携し、県民に対し歯科口腔保健についての普及啓発を行うとともに、口腔機能支援に係る相談を実施した。

| 区 分      | 事業数 | 事業費      |
|----------|-----|----------|
| 歯科口腔保健推進 | 5事業 | 12,762千円 |

② 「8020県民運動」推進

生涯を通じ自分自身の歯を20本以上残し、質の高い生活を送ることを目的とした「8020県民運動」を更に推進するため、県民を対象に、口腔機能支援、歯科保健研修等を実施した。

| 区 分        | 事業数 | 事業費   |
|------------|-----|-------|
| 8020県民運動推進 | 3事業 | 487千円 |

③ 在宅歯科保健の推進

在宅歯科医療の窓口を明確化し、医科や介護等との連携を図り、安全で質の高い在宅歯科医療の提供体制の整備を図ることを目的に、郡市歯科医師会が実施する在宅歯科医療連携室整備に対し補助した。

また、災害時における歯科保健医療の提供体制整備を図るため、器具・機材等を整備した。

| 区 分             | 整備数 | 事業費      |
|-----------------|-----|----------|
| 在宅歯科医療連携室整備     | 7か所 | 16,407千円 |
| 災害時歯科保健医療提供体制整備 | 2   | 4,277    |
| 計               |     | 20,684   |

④ 県歯科保健大会の開催

県歯科保健大会を県歯科医師会等と共催した。

| 区 分      | 開催数 | 事業費   |
|----------|-----|-------|
| 歯科保健共催委託 | 1事業 | 150千円 |

(9) 難病対策 決算額 29,532千円

難病療養者やその家族を対象に、各保健福祉事務所において相談会を開催するとともに、群馬大学医学部附属病院内に設置した「県難病相談支援センター」及び難病医療ネットワークにおいて各種の相談に対応した。

また、在宅での療養を支援するため、保健福祉事務所の保健師による訪問相談指導を実施した。

さらに、人工呼吸器を装着する在宅重症難病患者の介護者の休養（レスパイト）機会を確保するため、医療機関への委託事業として、在宅重症難病患者の入院受入れを行った。

## ① 難病相談会

| 開催回数 | 相談者   | 主な対象疾患（相談者数） |
|------|-------|--------------|
| 4回   | 延べ36人 | 神経筋疾患（36人）   |

## ② 難病相談支援センター相談数

| 相談方法  | 相談延べ件数 |
|-------|--------|
| 電話相談  | 1,026件 |
| 面接相談  | 192    |
| メール相談 | 120    |
| その他   | 45     |
| 計     | 1,383  |

## ③ 難病医療ネットワーク相談数

| 相談方法  | 相談延べ件数 |
|-------|--------|
| 電話相談  | 1,041件 |
| 面接相談  | 248    |
| メール相談 | 57     |
| 訪問    | 4      |
| その他   | 30     |
| 計     | 1,380  |

## ④ 難病患者訪問相談指導

| 疾患        | 実訪問者数 | 延べ訪問者数 |
|-----------|-------|--------|
| 筋萎縮性側索硬化症 | 36人   | 75人    |
| 多系統萎縮症    | 4     | 4      |
| 脊髄小脳変性症   | 1     | 2      |
| その他       | 5     | 7      |
| 計         | 46    | 88     |

## ⑤ 在宅重症難病患者一時入院

| 疾患        | 利用実人数 | 延べ利用日数 |
|-----------|-------|--------|
| 筋萎縮性側索硬化症 | 8人    | 101日   |
| 多系統萎縮症    | 4     | 56     |
| その他       | 6     | 77     |
| 計         | 18    | 234    |

## (10) 特定医療（指定難病）対策

決算額 2,217,613千円

発病の機構が明らかでなく治療法が確立されていない希少な疾病で、長期の療養を必要とする、国が指定した333疾患を対象に、医療給付を行い、患者の医療費負担軽減と充実した医療の提供を図った。

| 給付対象人員  | 支払件数     | 事業費         |
|---------|----------|-------------|
| 15,431人 | 164,834件 | 2,217,613千円 |

## (11) 小児慢性特定疾病対策

決算額 217,090千円

悪性新生物を始めとした16疾患群の治療に係る医療費の公費負担を行い、充実した医療を提供するとともに、患者・家族の経済的負担を軽減した。

| 給付対象人員 | 支払件数    | 事業費       |
|--------|---------|-----------|
| 1,055人 | 12,567件 | 217,090千円 |

(12) ハンセン病対策

決算額 168千円

ハンセン病療養所に入所している本県出身者に対し、訪問などの福祉事業を行った。  
また、ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発を図るため、12月の人権週間にあわせて、生活こども課等と合同でパネル展を開催した。

| 区 分            | 療養者数 |
|----------------|------|
| 県出身ハンセン病療養所入所者 | 7人   |

(13) アスベスト対策

決算額 69千円

医療従事者等を対象にアスベストに関する専門的な研修会を開催するとともに、県民相談窓口（各保健福祉事務所、保健予防課等）において、アスベストに係る県民からの相談に対応した。

| 区 分   | 回数 | 参加者（対象者） |
|-------|----|----------|
| 医師等研修 | 1回 | 42人      |

(14) 生活習慣病予防対策

決算額 85,037千円

県健康増進計画「元気県ぐんま21（第2次）（平成25～令和4年度）」に基づき各種施策を推進した。

① たばこ対策

受動喫煙防止対策を推進するため、県禁煙施設認定制度を運営するとともに、未成年者や特に若い女性を対象に喫煙防止講習会を開催した。

また、「世界禁煙デー」に合わせ「健康川柳」を募集し、受賞作品を活用した啓発を行うなど、県民に広く普及啓発を行った。

| 区 分             | 実施回数 | 人員    | 事業費     |
|-----------------|------|-------|---------|
| 健康川柳募集          | 1回   | 380人  | 3,695千円 |
| 健康川柳受賞式         | 1    | 29    |         |
| 未成年者に対する喫煙防止講習会 | 56   | 4,032 |         |
| 若い女性の喫煙防止講習会    | 2    | 111   |         |
| 受動喫煙防止対策推進会議    | 1    | 22    |         |

② 特定健診・保健指導推進

特定健診・保健指導の受診率向上及び円滑な実施に向け、実践者育成及び資質向上のための研修会を開催した。

| 区 分               | 実施回数 | 受講者数 | 事業費   |
|-------------------|------|------|-------|
| 特定健診・保健指導実践者育成研修会 | 1回   | 40人  | 199千円 |

③ 糖尿病・慢性腎臓病予防対策推進

県慢性腎臓病対策推進協議会・糖尿病対策推進協議会を開催し、総合的な慢性腎臓病・糖尿病対策の推進について協議した。

また、世界糖尿病デー及び世界腎臓デーの普及啓発や、保健医療従事者向け研修会を実施した。

| 区 分                        | 実施回数 | 人員  | 事業費     |
|----------------------------|------|-----|---------|
| 慢性腎臓病（CKD）対策推進協議会          | 1回   | 18人 | 2,092千円 |
| 保健・医療従事者のための慢性腎臓病予防研修会     | 1    | 83  |         |
| 健康フェスタ2020（慢性腎臓病対策）        | 1    | 100 |         |
| 糖尿病対策推進協議会                 | 2    | 50  |         |
| 保健・医療従事者のための糖尿病・慢性腎臓病予防研修会 | 1    | 96  |         |
| 糖尿病予防指導プログラム検討部会           | 2    | 16  |         |
| 糖尿病予防教室モデル事業               | 13   | 36  |         |

④ 市町村健康増進事業補助

健康増進法に基づき市町村が実施する健康増進事業に対して、補助した。

| 区 分         | 市町村数  | 事業費      |
|-------------|-------|----------|
| 市町村健康増進事業補助 | 35市町村 | 78,871千円 |

⑤ 健康運動支援体制整備

県民の運動習慣の定着を目的として、日本健康運動指導士会群馬支部に委託し、糖尿病予防のための身体活動・運動に関する動画の作成（県ホームページで公開）したほか、作成した動画を活用して、オンラインによる指導者向け研修会を開催した。

| 区 分                     | 実施回数等 | 受講者数等 | 事業費   |
|-------------------------|-------|-------|-------|
| 県民向け動画作成（ぐんま元気健康運動）     | 7本    |       | 180千円 |
| 指導者向け研修会（健康づくりのための運動講座） | 1回    | 57人   |       |

(15) 健康増進・栄養改善対策

決算額 38,135千円

平成28年度に制定した「ぐんま元気(GENKI)の5か条」を実践するため、平成30年度から「元気に“動こう・歩こう”プロジェクト」を展開している。

令和2年度は、県民が身近な地域で“動く・歩く”ことにつながる機運を高めるため、オンラインによる実践フォーラムを開催するとともに、健康ポイント制度に関する検討を進め、県民の自主的な健康づくりを促すアプリの構築事業を実施した。

また、栄養改善対策では、食生活習慣の改善等に関する研修会等を市町村や関係機関と連携して開催するとともに、食生活改善推進員活動の支援や特定給食施設等指導に取り組み、県民の健康づくりの促進と環境整備に努めた。

| 区 分                          | 実施回数等   | 人 数   | 事業費   |
|------------------------------|---------|-------|-------|
| 健康づくり協力店推進                   |         |       | 509千円 |
| ①健康づくり協力店登録推進                | 累計614店舗 |       |       |
| ②健康情報リーフレット作成                | 4種類     |       |       |
| ③健康情報ステーション                  | 累計660か所 |       |       |
| 特定給食施設等指導                    |         |       | 371   |
| ①栄養管理講習会                     | 12回     | 790施設 |       |
| ②巡回指導                        | 31件     |       |       |
| 食環境づくり                       |         |       | 530   |
| ①災害時栄養・食生活支援人材育成研修会（県栄養士会委託） | 1回      | 44人   |       |
| ②健康づくり推進事業（食生活改善推進員連絡協議会委託）  | 397     | 5,601 |       |

| 区 分  | 実施回数等  | 人 数    | 事業費    |
|--|--------|--------|--------|
| 保 健 栄 養 指 導 整 備  |        |        | 187千円  |
| ① 新 任 期 行 政 栄 養 士 研 修 会  | 3回     | 10人    |        |
| ② 中 央 研 修 派 遣、学 会 参 加 等  | 7      | 19     |        |
| 関 係 団 体 補 助  |        |        | 2,131  |
| 食生活改善推進員地区組織活動支援   | 16,672 | 72,267 |        |
| 保 健 事 業 功 労 者 等 知 事 表 彰  | 1      |        |        |
| 地 域 ・ 職 域 連 携  |        |        | 392    |
| ① 県 地 域 ・ 職 域 連 携 推 進 協 議 会  | 3      | 64     |        |
| ② 地 区 地 域 ・ 職 域 連 携 推 進 協 議 会                                      | 6      |        |        |
| 地 域 保 健 栄 養 改 善 業 務 推 進 会 議  | 27     | 180    | 220    |
| 健 康 寿 命 延 伸 対 策  |        |        | 20,863 |
| ① 元 気 に “ 動 こ う ・ 歩 こ う ” プ ロ ジ ェ ク ト<br>実 践 フ ォ ー ラ ム ・ オ ン ラ イ ン | 1      | 67     |        |
| ② 健 康 長 寿 社 会 実 現 有 識 者 会 議<br>(モ デ ル 事 業 打 合 せ ・ 検 討 会 議)         | 3      | 41     |        |
| ③ 健 康 ポ イ ン ト 制 度 検 討<br>( 検 討 部 会 ・ 検 討 会 議 )                     | 2      | 28     |        |
| ④ ぐ ん ま 健 康 ポ イ ン ト 制 度 ア プ リ<br>構 築 等 委 託                         |        |        |        |
| そ の 他 ( 会 計 年 度 任 用 職 員 栄 養 士 報 酬 等 )                              |        |        | 12,932 |
| 計  |        |        | 38,135 |

(16) 食育推進

決算額

1,362千円

① 食育推進体制の整備

「食育」の範囲は、栄養や食習慣、農業や食料事情への理解、安全な食品の選択など幅広い分野に及ぶため、多様な関係者と連携して推進を図っている。

令和2年度は、地域食育推進ネットワーク会議を県内5ブロックで開催し、食育推進計画に関する意見を聴取したほか、当該年度の食育事業の概要や実施方針について情報共有するとともに、地域特性を活かした地域食育連携促進事業について検討した。

| 区 分  | 事業数 | 事業費   |
|--|-----|-------|
| 地 域 食 育 推 進 連 携 促 進<br>( 情 報 共 有 ・ 意 見 聴 取 の 実 施 ) | 5か所 | 195千円 |

② 食育推進会議の設置・運営

県食育推進会議を開催し、食育を推進する多様な主体（各種団体等）間で、県民の自発的な食育実践活動等の推進について活発な情報交換及び意見交換を行い、県民運動としての食育推進機運の醸成を図った。

| 区 分           | 開催回数 | 事業費   |
|---------------|------|-------|
| 県 食 育 推 進 会 議 | 2回   | 111千円 |

③ 食育推進計画の普及・促進、次期計画の策定

県民に身近な地域での食育推進のために、食育推進リーダー等の人材育成用リーフレットの作成及び社会資源を活用した「ぐんま食育応援企業登録制度」を推進した。

また、県内の優良な食育活動を讃え継続的な活動への意欲の向上を促すため「食育推進活動優良表彰」（知事表彰）等を実施した。

更に、「毎月19日はいただきますの日」を、各種広報媒体を利用して県民に広く周知し、家庭における共食の重要性を啓発した。

この他、食育検討部会を開催し、「第4次食育推進計画」を策定した。

| 区 分                        | 事業回数等   | 事業費   |
|----------------------------|---------|-------|
| 人材育成事業                     | 1回      | 985千円 |
| 食育推進活動優良表彰                 | 1       |       |
| 若い世代の食育推進協議会・実践活動（食文化継承活動） | 6       |       |
| ぐんま食育応援企業登録推進              | 累計127企業 |       |

④ 食育教材の普及・啓発

本県オリジナルの食育教材である「ぐんまちゃんと学ぶ食育カルタ」を県内外で販売した。

また、「ぐんまちゃんの食育紙芝居」、「ぐんまのたべもの釣りゲーム」、「食の替え歌CD」、「和食育敷物」、「ぐんまちゃんの食育ブックWEB版」等の貸与事業を実施し、利用促進を図った。

⑤ 市町村食育推進計画推進研修会の開催

市町村職員等を対象とした研修会を、オンラインにより開催した。

| 区 分        | 実施回数 | 人数   | 事業費  |
|------------|------|------|------|
| 市町村食育支援研修会 | 2回   | 197人 | 71千円 |

(17) がん対策

決算額 102,419千円

県がん対策推進条例及び県がん対策推進計画に基づき各種施策を推進した。

① がん診療連携拠点病院機能強化

がん診療連携拠点病院に対し、がん患者や家族等からの医療・生活相談・就労相談への対応や、県民への普及啓発、がん医療に関する研修会開催などの経費等の一部を補助した。

| 区 分                | 団体数 | 事業費      |
|--------------------|-----|----------|
| がん診療連携拠点病院機能強化事業補助 | 6団体 | 52,819千円 |

② 県がん診療連携推進病院機能強化

がん医療の均てん化を推進するために、がん診療連携拠点病院に準ずる診療体制を有する病院を「県がん診療連携推進病院」として県独自に指定し、がん患者や家族等からの医療・生活相談対応に要する経費を補助した。

| 区 分                 | 団体数 | 事業費      |
|---------------------|-----|----------|
| 県がん診療連携推進病院機能強化事業補助 | 7団体 | 30,800千円 |

③ がん登録

がんの罹患状況を把握し、がん対策の企画立案と評価に際しての基礎資料を得るため、医療機関から提出される届出票等をもとに、がん患者の登録業務を県健康づくり財団に委託して実施した。

また、全国がん登録制度の届出業務の精度を上げるために医療機関向け研修会を開催した。

| 区 分     | 事業量      | 事業費    |
|---------|----------|--------|
| がん登録研修会 | 1回/28名参加 | 24千円   |
| がん登録    |          | 11,847 |
| その他事務費  |          | 20     |
| 計       |          | 11,891 |

④ がん検診受診率向上対策等

新型コロナウイルス感染症流行下であってもがん検診受診を推進するため、感染対策をテーマとして、市町村がん検診担当者等を対象に受診率向上研修会を開催した。

また、市町村、医療機関、薬局、がん対策連携企業等を通じ、「コロナ禍のがん対策は『3診』（3つの診）で！」の普及啓発を行うとともに、前年度に作成したがん対策推進動画の公開や啓発リーフレットの配布を行った。

さらに、健康教育の一環に活用できる小学生向けのがん教育リーフレットを作成し、県内小学校等に配布・周知した。

がん検診受診体制整備事業では、大腸がん検診精密検査を実施可能な医療機関のリスト化を県医師会に委託し、がん検診を実施する市町村から対象者に情報提供した。

| 区 分           | 事業量      | 事業費   |
|---------------|----------|-------|
| がん教育リーフレット    | 10,000部  | 187千円 |
| がん検診受診率向上研修会  | 1回/36名参加 | 26    |
| がん検診受診体制整備    | 150医療機関  | 50    |
| コロナ禍のがん対策啓発資材 | ポスター、動画等 | 722   |
| その他事務費        |          | 25    |
| 計             |          | 1,010 |

この他、民間企業等と協働で、がん検診受診率向上等の普及啓発活動等を行った。

・県がん対策連携企業登録数 34企業（令和2年度末現在）

⑤ がん相談支援・情報提供

「県がん対策ホームページ」を運営するとともに、改訂版の「ぐんまの安心がんサポートブック」を発行し、県民に対し幅広く情報提供を行った。

また、相談支援体制の強化及び情報提供の充実を図るため、相談員を対象に研修を実施した。

| 区 分             | 事業量       | 事業費     |
|-----------------|-----------|---------|
| ぐんまの安心がんサポートブック | 28,000部   | 1,879千円 |
| がん相談支援研修会       | 2回/107名参加 | 50      |
| その他事務費          |           | 357     |
| 計               |           | 2,286   |

⑥ がん検診等従事者研修

がん検診等に従事する医師等の技術向上を図り、検診における精度を高めるために、県医師会等に委託し、がん検診従事者の研修を実施した。

| 区 分               | 実施回数 | 受講者数 | 事業費     |
|-------------------|------|------|---------|
| がん検診等従事者講習会       | 8回   | 258人 | 2,078千円 |
| がん検診エックス線撮影従事者講習会 | 2    | 78   | 240     |
| 計                 |      |      | 2,318   |

⑦ 女性特有のがん対策推進

マンモグラフィに関する講習会を実施することにより検診従事者を育成するとともに、子宮頸がん啓発講演会の開催や若者向けリーフレットの配布などにより、がんに対する正しい知識の普及を進めるとともに、検診受診の啓発を行った。

| 区 分        | 実施回数 | 受講者数 | 事業費  |
|------------|------|------|------|
| 子宮頸がん啓発講演会 | 1回   | 17人  | 24千円 |
| その他の事務費    |      |      | 9    |
| 計          |      |      | 33   |

⑧ 県がん対策推進協議会

県がん対策推進条例に基づき「県がん対策推進協議会」を開催し、第3期県がん対策推進計画の進捗管理、総合的ながん対策の推進について協議したほか、部会・専門分科会において個別の課題について検討を行った。

| 区 分                 | 開催回数 | 事業費   |
|---------------------|------|-------|
| 県がん対策推進協議会・部会・専門分科会 | 8回   | 919千円 |
| その他の事務費             |      | 86    |
| 計                   |      | 1,005 |

⑨ 県生活習慣病検診等管理指導協議会

県生活習慣病検診等管理指導協議会設置要領に基づき、各がん部会を開催して市町村がん検診の精度管理等について協議し、市町村等に対し改善指導及び助言を行うとともに、県ホームページにおいて結果を公表した。

| 区 分                  | 開催回数 | 事業費   |
|----------------------|------|-------|
| 県生活習慣病検診等管理指導協議会・各部会 | 5回   | 257千円 |

6 障害政策費

(1) 障害福祉推進

決算額 750,523千円

① 心身障害者扶養共済制度

心身障害者の生活の安定と福祉の増進に資するとともに、障害者の将来に対し保護者の抱く不安の軽減を図るため、障害者を扶養する保護者が死亡又は重度障害となった際に年金を支給する「心身障害者扶養共済制度」を運営した。

なお、令和2年度末現在の年金受給者は、1,196人で、障害者の経済的自立への一助となっている。

・令和2年度末加入者数798人

| 区 分   | 対象者数   | 給付総額      |
|-------|--------|-----------|
| 年 金   | 1,196人 | 336,940千円 |
| 弔 慰 金 | 4      | 600       |
| 脱退一時金 | 2      | 150       |
| 計     |        | 337,690   |

② 特別障害者手当等の支給

在宅の特別障害者の負担軽減を目的に、特別障害者手当は月額27,350円を、障害児福祉手当は月額14,880円をそれぞれ支給した。

また、従来福祉手当受給者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、障害基礎年金も支給されない者に対し、経過福祉手当として月額14,880円を支給した。

・令和2年度末現在

| 区 分  | 特別障害者手当  | 障害児福祉手当  | 経過的福祉手当 | 計        |
|------|----------|----------|---------|----------|
| 受給者数 | 152人     | 102人     | 3人      | 257人     |
| 支給総額 | 49,048千円 | 18,373千円 | 535千円   | 67,956千円 |

③ 在宅重度障害児(者)介護手当の支給

在宅重度障害児(者)を介護する低所得世帯のうち、通所の場を持たない障害者世帯に対し、年額40,000円の介護手当を支給し、重度障害者の介護を援助した。

| 支給対象者数 | 支給総額  |
|--------|-------|
| 22人    | 880千円 |

④ 障害者自立支援推進対策

障害者総合支援法に基づき、利用者負担の軽減等の対策を講じることにより、障害者福祉の推進を図った。

| 区 分         | 事業量  | 事業費      |
|-------------|------|----------|
| 負担上限額引下げ等   | 448人 | 12,922千円 |
| グループホーム家賃補助 | 101  | 3,174    |
| 計           |      | 16,096   |

⑤ 障害者差別解消推進

全ての県民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を目指し、平成31年3月に制定した「県障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例」の普及啓発を図るため、県民等を対象に障害平等研修を実施するとともに、専門の相談員を配置した障害者差別相談窓口を設け、障害者とその家族その他の関係者からの相談に対応するなどの取組を行った。

また、ヘルプマークの普及啓発を行った。

・ヘルプマーク交付枚数：6,785枚（令和2年度末現在）

| 区 分             | 事業量     | 事業費   |
|-----------------|---------|-------|
| 障害平等研修（DET研修）   | 5回(99人) | 600千円 |
| 障害者差別相談窓口運営事業委託 | 1団体     | 2,002 |
| 計               |         | 2,602 |

⑥ 新型コロナウイルス感染症に係る衛生管理対策

障害福祉サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら必要なサービス提供を継続できるよう、県においてマスク、アイソレーションガウンなどの衛生用品の一括購入等を行い、事業所等に配布するとともに必要量を備蓄したほか、簡易陰圧装置を設置する施設に対して、設置に係る費用の一部を補助した。

| 区 分           | 事業費      |
|---------------|----------|
| 配布・備蓄用衛生用品の購入 | 38,277千円 |
| 簡易陰圧装置購入補助    | 10,337   |
| 計             | 48,614   |

(2) 福祉のまちづくり推進

決算額 546千円

高齢者や障害者を始め、誰もがいきいきと心豊かに日常生活を営み、社会活動を行うことができる社会を目指し、平成15年3月に制定した「人にやさしい福祉のまちづくり条例」の一層の普及啓発に努めるとともに、ソフト・ハード両面からバリアフリーのまちづくりの推進を図った。

- ① 人にやさしい福祉のまちづくり条例の普及啓発  
パンフレットの配布やホームページへの掲載、各種広報活動を実施した。
- ② 特定生活関連施設の新築等の届出に対する助言・指導等
- ③ 適合証の交付  
条例で定める全ての整備基準等に適合した施設には、誰もが安全かつ快適に利用できるよう配慮した施設であることを証する適合証を交付した（令和2年度：1件、累計（平成16年度以降）：112件）。
- ④ 思いやり駐車場利用証制度の実施  
公共施設やスーパーマーケット等に設置されている「車いす駐車場」の適正利用を促進し、障害のある人などの社会参加を推進するため、「思いやり駐車場利用証」を交付した。

| 区 分     | 事業量（令和3年3月末現在）  |
|---------|---|
| 制度協力施設数 | 852施設   |
| 利用証交付枚数 | 長期利用証74,704枚（身体・知的・精神障害者、高齢者等用）<br>短期利用証25,984枚（妊産婦用） |

(3) 障害者自立支援給付費等

決算額 10,740,410千円

- ① 介護給付・訓練等給付・自立支援医療等

障害者が地域で安心して豊かに暮らせる社会の実現を目指し、個人の状態に応じて多様な福祉サービスを提供するため、障害者総合支援法に基づき、実施機関である市町村に対し負担を行い、障害者の自立支援を推進した。

また、通院による精神医療費のうち、保険診療等に係る医療費の自己負担分の一部を負担した。

| 区 分                         | 事業量     | 事業費        |
|-----------------------------|---------|------------|
| 居宅介護等介護給付費県費負担              | 33市町村   | 555,310千円  |
| 療養介護給付費県費負担                 | 30      | 259,993    |
| 生活介護給付費県費負担                 | 35      | 2,948,704  |
| 短期入所介護給付費県費負担               | 30      | 76,299     |
| 施設入所支援県費負担                  | 35      | 973,448    |
| 自立訓練（機能・生活）県費負担             | 27      | 86,737     |
| 就労移行支援県費負担                  | 33      | 226,570    |
| 就労継続支援県費負担                  | 34      | 1,554,572  |
| 共同生活援助（グループホーム）県費負担         | 35      | 988,373    |
| 自立生活援助県費負担                  | 7       | 1,083      |
| 就労定着支援県費負担                  | 20      | 7,666      |
| 補装具交付（修理）費県費負担              | 35      | 95,417     |
| 相談支援給付費等県費負担                | 35      | 118,793    |
| 高額障害福祉サービス等給付費県費負担          | 22      | 3,836      |
| 自立支援医療（育成・更生医療・療養介護）給付費県費負担 | 35      | 545,562    |
| 自立支援医療（精神通院医療）給付費公費負担       | 28,628人 | 2,297,687  |
| 計                           |         | 10,740,050 |

## (4) 施設サービス

決算額 5,528,111千円

## ① 障害児施設給付費

児童福祉法に基づく障害児施設への入所措置及び障害児(者)の施設利用に対する給付を行った。

| 区 分      | 事業費       |
|----------|-----------|
| 障害児入所措置費 | 205,843千円 |
| 障害児入所給付費 | 331,619   |
| 計        | 537,462   |

## ② 障害児通所支援県費負担

障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、生活能力向上のために必要な訓練、集団生活適応のための専門的支援等を行うための経費について、実施機関である市町村に対し、その一部を負担した。

また、新型コロナウイルス感染症による特別支援学校等の臨時休校に伴い、追加で利用が生じることとなった放課後等デイサービス等の利用者負担分を補助した。

| 区 分          | 事業量   | 事業費         |
|--------------|-------|-------------|
| 障害児通所支援県費負担  | 33市町村 | 2,039,813千円 |
| 放課後等デイサービス支援 | 26    | 4,599       |
| 計            |       | 2,044,412   |

## ③ 心身障害児(者)施設整備

社会福祉法人等が行う施設整備に要する費用の一部を補助することにより、施設利用者及び入所者等の福祉の向上を図った。

| 区 分           | 施設種別     | 件数 | 事業費       |
|---------------|----------|----|-----------|
| 創 設           | 多機能型     | 1件 | 152,010千円 |
|               | 生活介護     | 1  | 103,450   |
| 改 築<br>大規模改修等 | 障害者支援施設  | 2  | 1,504,400 |
|               | 就労継続支援B型 | 1  | 13,365    |
|               | 障害者支援施設  | 3  | 57,557    |
| 計             |          | 8  | 1,830,782 |

## ④ 工賃向上計画支援

障害者施設等で働く障害者の工賃水準を引き上げるため、「県工賃向上推進会議」の開催のほか、障害者施設等共同受注窓口の運営、研修会の開催、コンサルタントの派遣及び農業分野におけるマッチング強化事業等の取組を行った。

| 区 分                 | 事業量            | 事業費    |       |
|---------------------|----------------|--------|-------|
| 工賃向上推進会議            | 2回             | 68千円   |       |
| 工賃向上推進事業委託          |                |        |       |
|                     | 共同受注窓口運営等      | 1団体    | 9,821 |
|                     | 商品強化コンサルタント派遣等 | 1      | 2,137 |
| 農業分野におけるマッチング強化事業委託 | 1              | 5,848  |       |
| 計                   |                | 17,874 |       |

## ⑤ 障害者グループホーム等整備推進

グループホーム等の事業者が、事業の用に供するための建物を創設又は改修する場合に必要な工事等に対して補助した。

| 区 分     | 事業量 | 事業費      |
|---------|-----|----------|
| 施設整備費補助 | 2件  | 69,200千円 |

⑥ 障害児者関係施設運営費等補助

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業として、障害福祉サービス施設・事業所等が感染症対策を徹底した上で、サービス提供を継続するために必要となるかかり増し経費やサービスの利用再開に向けた環境整備への補助金を交付した。

また、障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する職員等に慰労金を支給した。

| 区 分            | 事業量                         | 事業費       |
|----------------|-----------------------------|-----------|
| 感染対策徹底支援       | 454法人                       | 348,026千円 |
| サービス利用者の再開支援助成 | 16                          | 309       |
| 感染症対策の環境整備への助成 | 144                         | 59,931    |
| 職員等への慰労金支給     | 10,259人<br>(478法人・個人申請178人) | 528,979   |
| 計              |                             | 937,245   |

⑦ 工賃向上支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を踏まえ、生産活動が停滞し減収となっている就労継続支援事業所に対し、その再起に向けて必要となる費用を補助した。

| 区 分            | 事業量   | 事業費      |
|----------------|-------|----------|
| 生産活動活性化支援事業費補助 | 22事業所 | 10,945千円 |

⑧ 障害者支援施設等への感染症対策専門家派遣

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を踏まえ、障害者支援施設等へ専門知識を有する医師や感染管理認定看護師を派遣し、施設内感染対策について指導したほか、マニュアル策定の際に助言を行うなど、感染拡大の防止を図った。

| 区 分                  | 事業量  | 事業費     |
|----------------------|------|---------|
| 障害者支援施設等への感染症対策専門家派遣 | 51施設 | 2,197千円 |

(5) 地域生活支援

決算額 434,767千円

① 市町村地域生活支援

障害者の自立と社会参加の促進を図るため、地域の実情に応じた福祉サービスの提供を目的として、障害者総合支援法に基づく「地域生活支援事業」を市町村が主体となって実施している。県では、各市町村が共通認識を持って適切に事業を実施できるよう情報交換などの支援に取り組んだほか、国庫補助に準じた県費補助を行った。

また、市町村等が行う地域活動支援センター事業及び日中一時支援等について、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る必要な費用を国庫補助に準じて県費補助を行った。

<通常分>

| 県費補助金額    | 事業内容   |
|-----------|--|
| 304,443千円 | 相談支援、意思疎通支援、日常生活用具給付等、移動支援、地域活動支援センター、福祉ホーム等 |

<コロナ対策分>

| 県費補助金額  | 事業内容                           |
|---------|--------------------------------|
| 1,833千円 | 地域活動支援センター、日中一時支援、訪問入浴、意思疎通支援等 |

② 専門的相談支援（障害者就業・生活支援センター）

就職や職場への定着に支援を必要とする障害者に対し、窓口での相談や職場訪問等を実施することにより、障害者の就業及びこれに伴う日常生活・社会生活上の支援を行った。

| 施設数 | 事業費      |
|-----|----------|
| 9か所 | 47,270千円 |

③ 広域的支援

地域における相談支援体制の整備を推進するため、相談支援に関するアドバイザーを派遣し、市町村域を超えた広域的な支援を実施した。

また、地域療育相談として、個別・巡回相談、障害児早期療育を実施した。

| 区 分          | 事業量       | 事業費     | 備 考                   |
|--------------|-----------|---------|-----------------------|
| 相談支援アドバイザー派遣 | 10か所      | 1,847千円 |                       |
| 地域療育相談       | 5<br>(5名) | 10,665  | 5カ所の保健福祉事務所に職員を1名ずつ配置 |
| 計            |           | 12,512  |                       |

④ サービス・相談支援者、指導者育成

サービス提供者や相談支援従事者あるいは指導者などの育成を行い、障害福祉サービスの質の向上を図った。

| 区 分             | 開催日数                | 修了者数 | 事業費   |
|-----------------|---------------------|------|-------|
| 障害支援区分認定調査員研修   | 2日                  | 69人  | 109千円 |
| 市町村審査会委員研修      | 1                   | 38   |       |
| 相談支援従事者初任者研修    | 動画配信9日間<br>演習5日×2日程 | 249  | 2,417 |
| 相談支援従事者現任研修     | (中止)                |      |       |
| 相談支援従事者主任研修     | 5日                  | 19   |       |
| 相談支援従事者専門コース別研修 | (中止)                |      |       |
| サービス管理責任者基礎研修   | 4                   | 155  | 1,398 |
| サービス管理責任者更新研修   | (中止)                |      |       |
| 重度訪問介護従業者養成研修   | (中止)                |      |       |
| 同行援護従業者養成研修     | 10                  | 49   | 1,295 |
| 強度行動障害支援者養成研修   | 8                   | 156  | 2,236 |
| 喀痰吸引等研修（第三号研修）  | 23                  | 23   | 232   |
| 多職種連携研修         | (中止)                |      |       |
| 計               |                     |      | 7,687 |

⑤ 障害者社会参加推進センター運営

障害者に関する各種社会参加事業についての受託、情報収集、調査研究等を実施するセンターの運営を行った。障害者110番（常設の相談窓口）に、専門の相談員を配置し、障害者の権利擁護等の相談に応じた。

| 区 分                  | 事業量 | 事業費     |
|----------------------|-----|---------|
| 県障害者社会参加推進センター運営事業委託 | 1団体 | 7,604千円 |

⑥ 障害者IT総合推進

パソコン技術の習得やIT活用の機会を提供することにより、障害者の社会参加の促進を図った。

| 区 分             | 事業量 | 事業費     |
|-----------------|-----|---------|
| 県障害者情報化支援センター運営 | 1団体 | 5,068千円 |

⑦ 生活訓練等

視覚障害者及び知的障害者の社会参加と自立した社会生活の推進を目的として、料理教室や各種生活訓練を実施することで、障害者の地域生活を支援した。

| 区 分           | 事業量 | 事業費      |
|---------------|-----|----------|
| 視覚障害者福祉推進委託   | 1団体 | 12,478千円 |
| 知的障害者社会活動推進委託 | 1   | 1,496    |
| 計             |     | 13,974   |

⑧ 情報支援等

障害のため日常生活に必要な情報の入手等が困難な者に対し、情報の提供や移動の支援を行った。

| 区 分                   | 事業量 | 事業費     |
|-----------------------|-----|---------|
| 盲ろう者向け通訳・介助員養成・派遣委託   | 1団体 | 5,282千円 |
| 字幕入り映像ライブラリー作品製作・頒布委託 | 1   | 1,547   |
| 失語症者向け意思疎通支援者養成委託     | 1   | 408     |
| 計                     |     | 7,237   |

⑨ 手話施策の推進

県手話施策実施計画に基づき、手話環境を整備するとともに、条例及び手話の普及啓発を図った。

| 区 分              | 事業量  | 事業費   |
|------------------|------|-------|
| 遠隔手話通訳サービスの実施    | 3か所  | 227千円 |
| 手話普及啓発推進イベント実施委託 | (中止) |       |
| 手話施策推進協議会        | (中止) |       |

⑩ 障害者地域生活支援推進

障害者の就労支援体制を強化すべく、就労移行支援事業所職員等を対象とした研修を実施した。(新型コロナウイルス感染症の影響により交流会は未実施)

| 区 分           | 事業量  | 事業費  |
|---------------|------|------|
| 就労移行支援事業所向け研修 | 3回   | 60千円 |
| 相互理解交流会       | (中止) |      |

⑪ 障害者週末活動支援

特別支援学校等を活用して、障害者が週末に軽スポーツやレクリエーションなどの余暇活動を行う場を提供し、週末活動を通して障害者の生活の安定と充実、障害者や家族間の交流を促進することにより、障害者の就業支援、在職者の定着支援を図った。

| 区 分       | 配置状況 | 事業費      |
|-----------|------|----------|
| 週末活動支援員配置 | 9団体  | 12,897千円 |

⑫ 重度訪問介護等利用促進市町村支援

重度障害者の地域生活を支援するため、訪問系サービスの給付額が国庫負担基準を超える財政力の弱い市町村に対し、財政支援を行った。

| 事業量 | 事業費     |
|-----|---------|
| 5町村 | 9,905千円 |

(6) 社会参加促進

決算額 185,438千円

① 障害者相談体制支援

県全体の相談支援体制整備において主導的役割を担う場として、県自立支援協議会の運営などを行った。

| 区 分              | 事業量 | 事業費   |
|------------------|-----|-------|
| 自立支援協議会（全体会議）    | 3回  | 225千円 |
| 自立支援協議会（サブ協議会）   | 15  |       |
| 障害者相談員連絡調整事業業務委託 | 2団体 | 327   |
| 計                |     | 552   |

② 在宅要援護者総合支援

在宅における障害者の生活を総合的に支援するために、市町村に対し補助を行った。

| 区 分                      | 事業量    | 事業費      |
|--------------------------|--------|----------|
| じん臓機能障害者等通院交通費補助         | 2,117人 | 22,754千円 |
| 重度身体障害者（児）住宅改造費補助        | 12件    | 3,025    |
| 日中一時支援（心身障害児集団活動・訓練）     | 3か所    | 4,343    |
| 在宅重度心身障害者等デイ・サービス        | 10     | 45,116   |
| 日中一時支援（登録介護者・サービスステーション） | 282    | 25,248   |
| 知的障害児（者）地域ホーム            | 2      | 3,119    |
| 計                        |        | 103,605  |

③ 関係団体補助

障害者団体の運営費や事業費に対して補助することにより、各団体の活発な事業実施を支援し、障害者の社会参加促進やボランティアの育成を図った。

| 区 分                 | 事業量  | 事業費     |
|---------------------|------|---------|
| 聴覚障害者福祉推進補助         | 1団体  | 1,108千円 |
| 音声機能障害者発声訓練・指導者養成補助 | 1    | 443     |
| ボランティア活動推進費補助       | 3    | 220     |
| オストメイト社会適応訓練補助      | (中止) |         |
| 心身障害児（者）関係団体補助      | 4    | 1,727   |
| 盲ろう者支援体制整備補助        | 1    | 365     |
| 身体障害者特別研修会開催補助      | 1    | 400     |
| 精神関係団体補助            | 2    | 1,400   |
| 計                   |      | 5,663   |

④ 医療的ケア児等コーディネーター養成研修

日常的に胃ろうや経管栄養などの医療的ケアを必要とする医療的ケア児に対してNICUからの退院支援や地域機関による支援の総合調整を行う医療的ケア児等コーディネーターを養成した。

| 区 分                 | 修了者数 | 事業費   |
|---------------------|------|-------|
| 医療的ケア児等コーディネーター養成研修 | 10名  | 397千円 |

⑤ 障害児療育体制整備推進

障害児が身近な地域で専門的な支援が受けられるよう、療育システムネットワーク推進事業を実施するとともに、発達障害児(者)への支援体制の整備について検討委員会を開催し検討を行った。

| 区 分       | 事業量 | 事業費      | 備 考                             |
|-----------|-----|----------|---------------------------------|
| マザー&チャイルド | 66回 | 29,305千円 | 発達の気になる幼児期等の親子へ集団での療育指導を実施      |
| 巡回・訪問相談   | 10  |          | 発達の気になる幼児期等の親子に地域の公共機関等で相談事業を実施 |
| コンサルテーション | 174 |          | 保育所、幼稚園の職員に気になる園児への関わり方等を助言     |
| つぼみの部屋    | 5か所 | 3,484    | 障害特性の理解が必要な幼児期等の親子へ専門的な療育指導を実施  |
| 計         |     | 32,789   |                                 |

⑥ 身体障害者介護機器展示普及

ア 身体障害者用介護機器展示普及 54千円

介護機器を借り上げ、社会福祉総合センターに展示することにより、福祉機器に対する理解と普及の促進を図った。

イ 車いすリサイクル事業委託 1,260千円

不用となった車いすを改修し、必要とする児童に無償で貸与等することにより、資源の有効活用及び福祉の向上を図った。

⑦ 障害者スポーツ普及推進

特別支援学校の児童生徒を対象に、国際大会等で活躍するアスリートとの交流・体験事業を実施するとともに、広く県民を対象とした障害者スポーツの体験事業を実施した。

また、障害者スポーツコーディネーターを配置し相談・情報提供を充実させたほか、障害者スポーツに関するホームページを作成するなどして障害者スポーツの普及推進を図った。

| 区 分        | 事業量                  | 参加者数 | 事業費   |
|------------|----------------------|------|-------|
| トップアスリート交流 | 3か所                  | 116人 | 150千円 |
| スポーツフェスタ   | 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 |      |       |

⑧ 障害者スポーツ競技力向上

選手育成等を担う団体活動経費及び設立等準備に対して補助を行うとともに、育成選手に対する指導者による技術指導経費や合宿費等の助成を実施し、競技力向上を図る機会の増加につなげた。

| 区 分          | 事業量 | 事業費   |
|--------------|-----|-------|
| 競技団体の育成      | 4団体 | 200千円 |
| パラアスリート発掘・育成 | 12名 | 3,422 |
| 計            |     | 3,622 |

⑨ 県障害者スポーツ大会運営委託

スポーツ大会を通じて障害者の社会参加を促進するとともに、学生・ボランティアなどに運営協力を求めるなど、参加者の相互理解の促進を図ることを目的として大会開催準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により全日程が中止となった。

| 区分             | 事業量 | 事業費     |
|----------------|-----|---------|
| 県障害者スポーツ大会運営委託 | 1団体 | 3,918千円 |

⑩ 介護サービス従事者等スキルアップ研修

障害福祉サービス事業（訪問系サービス）に従事するヘルパー等に対して、より適切な介護を提供できるよう研修の開催準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

| 区 分              | 開催日数 | 修了者数 | 事業費 |
|------------------|------|------|-----|
| 知的障害者ホームヘルパー養成研修 | (中止) |      |     |

⑪ 障害者虐待防止対策支援

県権利擁護センター（県社会福祉士会への業務委託により設置）において、相談を始めとして、社会福祉士・相談支援専門員・行政職員等によるネットワーク会議の開催や専門職チームの派遣、市町村虐待防止センターとの情報交換会、障害者虐待防止研修の実施、広報啓発のためのリーフレットの作成、出前講座の実施など障害者虐待の防止に関する取組を行った。

| 区 分            | 開催回数 | 参加者数 | 事業費 |
|----------------|------|------|-----|
| ネットワーク会議（関係団体） | 書面開催 | 24人  | 千円  |
| 専門職派遣          | 2回   |      | 48  |
| 市町村情報交換会       | 1    | 22   | 92  |
| 障害者虐待・権利擁護研修   | 6    | 255  | 487 |
| 出前講座           | 9    | 140  | 52  |
| 計              |      |      | 679 |

(7) 精神保健対策

決算額 146,087千円

① 精神科救急医療システム体制整備

ア 精神科救急医療

夜間・休日に急激に症状が悪化した精神障害者が医療機関で受診、入院できるよう県立病院を基幹病院とし、民間病院を輪番とする救急医療システムを整備した。

| 受診者数(当番のみ) | うち診察のみ | 入院者数 | 事業費      |
|------------|--------|------|----------|
| 655人       | 245人   | 410人 | 49,551千円 |

イ 精神障害者移送体制整備

こころの健康センター（精神科救急情報センター）に、自傷他害のおそれのある精神障害者の移送業務を集約し、年間を通じて、午前8時30分から午後10時までの間、精神科医、保健師等による移送体制を整備することにより、適正な医療及び保護の確保を図った。

| 通報件数 | うち診察件数 | 措置入院件数 | 事業費     |
|------|--------|--------|---------|
| 581件 | 436件   | 147件   | 8,928千円 |

② 自殺対策

行政や関係機関、団体が連携し、総合的な自殺対策を推進するため、県自殺対策連

絡協議会を開催するとともに、国の交付金を活用し、市町村や民間団体と連携して自殺対策事業に取り組んだ。

また、こころの健康センター内に設置した自殺対策推進センターを中心に、若年層対策や自殺未遂者等のハイリスク者への支援を行ったほか、市町村自殺対策計画の策定を支援した。

| 区 分        | 事業主体            | 事業費    |
|------------|-----------------|--------|
| 計画策定       | 1市              | 542千円  |
| 電話相談       | 県 1町 2村 4団体     | 3,470  |
| 対面相談       | 県 2市 3町 1団体     | 1,215  |
| 人材養成       | 県 8市 10町 2村 5団体 | 2,255  |
| 普及啓発       | 県 10市 7町 2村 1団体 | 2,538  |
| 若年層対策      | 県 5市 4町 4村 4団体  | 3,916  |
| ハイリスク地対策   | 1市              | 1,263  |
| 災害時対策      | 1団体             | 12     |
| 東日本大震災関連   |                 | 2      |
| 地域自殺対策協議会  | 県               | 273    |
| 自殺対策推進センター | 県               | 13,270 |
| 自殺対策連絡協議会  | 県               | 175    |
| 計          |                 | 28,931 |

| 区 分                | 件数     | 備考                |
|--------------------|--------|-------------------|
| こころの健康相談統一ダイヤル電話相談 | 3,985件 | 受付時間：月曜～金曜 9時～22時 |

③ 高次脳機能障害支援拠点機関の運営

高次脳機能障害支援拠点機関である前橋赤十字病院に高次脳機能障害支援コーディネーターを配置し、日常生活や社会復帰に向けた支援や、医療的ケア・リハビリ等に関する専門的な相談を行った。

| 区 分         | 件数     | 事業費     |
|-------------|--------|---------|
| 高次脳機能障害支援相談 | 1,181件 | 7,038千円 |

④ 保健所相談指導

地域精神保健活動として、各保健福祉事務所において専門医による精神保健相談や保健師による訪問指導を実施した。

また、地域における精神障害者、その家族及び一般の精神保健福祉に関する様々な相談に応じることにより、精神疾患の早期発見、治療開始及び再発予防を図った。

| 区 分      | 件数     |
|----------|--------|
| 精神保健相談   | 2,904件 |
| 精神保健訪問指導 | 188    |

⑤ 災害時精神医療

大規模災害等の発生時に、精神科医療機関の支援や被災者の心のケア活動を行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を推進し、令和2年度末時点の隊員数は114人となった。また、国DPAT事務局が行う研修会に職員を派遣してDPATの運用方法等の修得に努めるとともに、隊員養成研修を開催した。

⑥ 精神・身体合併症対策

前橋赤十字病院が設置する身体合併症精神科病棟（22床）の運営費に対して補助し、

身体合併症患者に対する適切な医療を提供するための体制を整備した。

| 区 分               | 事業量       | 事業費      |
|-------------------|-----------|----------|
| 身体合併症精神科病棟運営事業費補助 | 1病院 (22床) | 33,506千円 |

⑦ 依存症対策

依存症対策推進のため、アルコール健康障害対策連絡協議会の開催及び依存症関連団体への活動支援を行った。

| 区 分         | 事業量 | 事業費   |
|-------------|-----|-------|
| 依存症等対策事業費補助 | 2団体 | 263千円 |

(8) 精神医療給付

決算額 120,179千円

精神保健福祉法第29条に基づき、入院加療が必要と認められた者に対して、その医療費を負担した。

| 区 分    | 2年度末対象者数 | 支払件数 | 事業費      |
|--------|----------|------|----------|
| 措置入院者数 | 35人      | 461件 | 83,048千円 |

(9) 心身障害者福祉センター運営

決算額 21,532千円

身体障害者と知的障害者の専門相談機関として、医学的・心理学的・職能的判定を行うとともに、障害者の各種相談に対して助言指導を行った。

また、市町村や施設に対して専門的な技術支援を行うとともに、巡回相談、在宅訪問診査、身体障害にあっては地域リハビリテーションを通じて障害者の在宅生活支援を行った。

・身体障害者の相談及び判定件数

| 区 分  | 来 所    | 巡 回 相 談 | 計      |
|------|--------|---------|--------|
| 相談件数 | 1,483件 | 25件     | 1,508件 |
| 判定件数 | 1,483  | 25      | 1,508  |

・知的障害者の相談及び判定件数

| 区 分  | 来 所      | 巡 回 相 談 | 計        |
|------|----------|---------|----------|
| 相談件数 | 406件     | 91件     | 497件     |
| 判定件数 | 534(299) | 120(60) | 654(359) |

※知的障害者の判定件数は、医学・心理判定の合計。うち( )内は心理判定件数。

(10) 発達障害者支援センター運営

決算額 10,764千円

発達障害児(者)に対する専門的相談のほか、普及啓発・研修、関係機関とのネットワークの構築などに取り組んだ。

| 区 分 | 相談・発達支援 | 相談・就労支援 | 研修・講師派遣 |
|-----|---------|---------|---------|
| 件 数 | 2,542件  | 319件    | 10回     |

(11) しろがね学園運営

決算額 84,216千円

知的障害児等の生活支援や生活指導等を、児童等の能力と特性に応じた援助を適切に行うため3寮体制により実施している。

また、地域に生活する障害児を支援するため、障害児短期入所事業や障害児(者)地域療育等支援事業を実施して、障害児(者)及びその家族への療育支援、生活支援を行った。

| 区 分       | 定 員 | 利 用 状 況           |
|-----------|-----|-------------------|
| 入 所       | 54人 | 令和3年4月1日入所児童数 39人 |
| 短期入所・日中一時 | 6   | 年間延べ利用児童数 16      |

(12) こころの健康センター運営

決算額 60,513千円

県民のこころの健康の維持や精神障害者の社会参加の促進、関係者の資質の向上を目指し、精神障害者に対する精神保健相談及び社会復帰相談指導を実施するとともに、精神保健福祉等関係職員の研修を行った。

また、「ひきこもり支援センター」として電話・来所相談を行うなどの充実を図った。

| 区 分              | 事 業 量  | 参 加 者 |
|------------------|--------|-------|
| 精神保健相談 電話相談（月～金） | 9,845件 |       |
| 来所相談（月～金）        | 211    |       |
| メール相談（毎日）        | 78     |       |
| 社会復帰相談指導（薬物等依存症） | 21回    | 88人   |
| 家 族 教 室 等        | 28     | 217   |
| ひ き こ も り        | 8      | 95    |
| 薬 物 依 存 症        | 9      | 83    |
| 自 死 遺 族          | 11     | 39    |
| 教 育 研 修          | 59     | 1,171 |

(13) 施設管理

決算額 334,695千円

① 障害者リハビリテーションセンター運営・再編整備

県社会福祉事業団を指定管理者として、県立障害者リハビリテーションセンターを運営し、入所者の障害程度に応じた訓練や介護を提供することにより、安心・快適な施設生活及び社会復帰の促進に努めた。

| 区 分               | 定 員  | 事 業 内 容   |
|-------------------|------|---|
| 生 活 介 護           | 120人 | 常時介護を要する障害者に対し、日常生活上の介護や看護、機能訓練を行う                                      |
| 短 期 入 所           | 12   | 短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせ、介護その他必要な支援を行う（併設型。空き状況により空床利用型も実施。）  |
| 自 立 訓 練<br>（機能訓練） | 20   | 地域生活への移行を図る上で、身体機能の維持・回復などの支援が必要な障害者に対し、基本動作訓練、歩行訓練等のリハビリテーションや相談援助を行う  |
| 自 立 訓 練<br>（生活訓練） | 10   | 地域生活への移行を図る上で、生活能力の維持・向上などの支援が必要な障害者に対し、生活管理能力の向上、生活リズムの確立などの訓練や相談援助を行う |

障害の多様化・重度化やノーマライゼーションの理念の普及を背景として、より専門的なサービス提供や福祉マンパワーの育成、老朽化した施設の改修による利用環境の改善を図るため、再編整備を平成25年度から進めている。

令和2年度は、駐車場など外構工事に向けた設計を行ったが、工事に関しては、埋蔵文化財の調査が必要となることが判明し、設計の修正が必要となり、翌年度に延期

となった。未利用地に関しても公募型プロポーザルに向けて準備を進めていたが、外構工事の進捗に伴い翌年度に延期となっている。

・再編整備の概要

| 区 分   | 北棟（旧生活居住棟）  | 南棟（新棟）   |
|-------|---|--|
| 構造・規模 | 鉄筋コンクリート造・平屋建   | 鉄筋コンクリート造・平屋建  |
| 建設年月  | 昭和49年12月  | 平成29年1月  |
| 延べ床面積 | 2,610.01㎡   | 5,120.39㎡  |
| 定員規模  | 入所 40名（生活介護40名）<br>短期入所 6名  | 入所 100名<br>（生活介護80名、自立訓練20名）<br>短期入所 6名<br>通所 10名（自立訓練10名）                                 |
| 事業実績  | 平成28年度 実施設計<br>平成29～30年度 改修工事<br>平成31年2月 改修工事完了<br>令和元年 不要施設の<br>解体工事完了 | 平成25年度 基本設計<br>平成26年度 実施設計<br>平成27～28年度 建設工事<br>平成29年1月 新棟完成                               |
| 事業内容  | 現施設利用者の生活環境改善<br>・4人部屋→2人部屋<br>・老朽化した設備の更新<br>・防火壁への更新 等                | 県立施設としての機能充実<br>・医療的ケアが必要な重度障害者（ALS等）対応個室<br>・高次脳機能障害者等へのリハビリ訓練室<br>・福祉マンパワーの育成支援のための研修室 等 |

・令和2年度の事業概要

| 区 分     | 事業費     |
|---------|---------|
| 外構の設計委託 | 2,776千円 |

② ふれあいスポーツプラザ運営

県社会福祉事業団及び県ビルメンテナンス協同組合の共同体を指定管理者として運営し、障害者、高齢者等のスポーツ活動による社会参加を図った。

- ・指定管理料 137,140千円
- ・施設利用状況（延べ人員）

| 区分   | 温水プール  | 体育室    | トレーニング室 | 運動場<br>(アチャコ館) | テニスコート | 会議・和室等 | 計       |
|------|--------|--------|---------|----------------|--------|--------|---------|
| 利用人員 | 7,445人 | 1,553人 | 2,008人  | 2,631人         | 1,059人 | 134人   | 14,830人 |

・利用者別状況（延べ人員）

| 区 分  | 障害者    | 高齢者    | 一般利用者 | 大会参加者 | 介護者等   | 計       |
|------|--------|--------|-------|-------|--------|---------|
| 利用人員 | 6,887人 | 5,906人 | 525人  | 64人   | 1,448人 | 14,830人 |

③ ゆうあいピック記念温水プール運営

県社会福祉事業団を指定管理者として運営し、障害者、高齢者等の水泳を中心とするスポーツ活動による社会参加を図った。

- ・指定管理料 70,564千円
- ・利用者別状況（延べ人員）

| 区 分  | 障 害 者  | 高 齢 者  | 一般利用者  | 介 護 者 等 | 計       |
|------|--------|--------|--------|---------|---------|
| 利用人員 | 9,637人 | 7,154人 | 1,857人 | 1,227人  | 19,875人 |

④ 聴覚障害者コミュニケーションプラザ運営

聴覚障害者への情報提供、手話通訳者等の派遣養成及び相談支援を行うための施設として聴覚障害者コミュニケーションプラザを設置し、県社会福祉事業団及び県聴覚障害者連盟の共同体を指定管理者として運営することで、聴覚障害者に対する情報提供等の充実を図った。

・指定管理料 44,186千円

| 区 分           | 事 業 量 等                                 |
|---------------|---|
| 録 画 物         | 6,091本(貸出実績 263件、延べ859本)                |
| 手 話 通 訳 者     | 107人(派遣延人数 489人)                        |
| 要 約 筆 記 通 訳 者 | 手書き47人、パソコン27人(派遣延人数239人)               |
| 手話通訳者養成講座     | 通訳基本コース 11人、通訳応用コース 16人、<br>通訳実践コース 11人 |
| 要約筆記通訳者養成講座   | 手書きコース 8人、パソコンコース 5人                    |
| 貸出用情報機器       | 15種(貸出実績 401件)                          |
| 相 談           | 659件                                    |

⑤ 点字図書館運営

視覚障害者への情報提供、点訳音訳奉仕員の養成などを行うための施設として県立点字図書館を設置し、県社会福祉事業団及び県視覚障害者福祉協会の共同体を指定管理者として運営することで、視覚障害者に対する情報提供等の充実を図った。

・指定管理料 40,965千円

・図書貸出状況

| 区 分   | 点字図書   | 録音図書<br>(テープ) | 録音図書<br>(デジタル) | 録音図書<br>(一般CD) |
|-------|--------|---------------|----------------|----------------|
| 貸 出 数 | 6,531冊 | 1,527巻        | 28,999枚        | 32枚            |

・奉仕員養成の状況

| 区 分       | 受 講 者 | 修 了 者 |
|-----------|-------|-------|
| 音訳奉仕員養成講座 | (中止)  |       |
| 点訳奉仕員養成講座 | (中止)  |       |

⑥ 義肢製作所運営

県社会福祉事業団を指定管理者として県立義肢製作所を運営し、障害者個人の特性に応じた義肢装具の製作(修理)を行い、福祉の向上に努めた。

・指定管理料 10,450千円

・義肢補装具等交付・修理件数

| 区 分 | 交 付 (製 作) | 修 理  | 合 計  |
|-----|-----------|------|------|
| 件 数 | 210件      | 267件 | 477件 |

⑦ 精神障害者援護寮運営

(社福)アルカディアを指定管理者として県立精神障害者援護寮を運営し、回復途上にある精神障害者に一定期間居室その他の設備を提供することにより、宿泊による生活訓練を通して、日常生活における障害の軽減、自主的な生活を維持する能力を増進した。

・指定管理料 24,842千円

| 施設利用状況         | 人数  |
|----------------|-----|
| 令和2年3月末現在の在籍者数 | 10人 |
| 令和2年度中の入所者数    | 9   |
| 令和2年度中の退所者数    | 7   |
| 令和3年3月末現在の在籍者数 | 12  |
| 令和3年3月末現在の通所者数 | 1   |

## 7 薬務費

### (1) 薬務行政

決算額 614,912千円

#### ① 薬務事業推進 579,500千円

薬務事業に係る各種会議・研修等を実施するとともに、薬事審議会を開催し、医薬品等の安全性と有効性の確保に努めた。

また、厚生労働省が平成27年度に策定した「患者のための薬局ビジョン」を実現するため、かかりつけ薬剤師・薬局の普及を推進するなど、地域包括ケアシステムの一翼を担うことができる薬局の整備に努めた。

さらに、県内医療機関等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び地域で求められる医療を継続するための感染拡大防止対策を支援した。

| 区 分                   | 補助実績 | 事業費       |
|-----------------------|------|-----------|
| 医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援 | 853件 | 576,597千円 |

#### ② 災害用医薬品備蓄等 2,120千円

県医薬品卸協同組合及び県医療機器販売業協会に災害用医薬品102品目及び医療機器55品目を流通備蓄の形で保管委託し、災害時における医薬品等の供給体制の確保を図った。

#### ③ 登録販売者試験登録制度 8,141千円

医薬品販売の専門家としての「登録販売者試験」を実施するとともに、販売従事登録を行った（令和2年度末時点で3,685人登録）。

| 区 分     | 出願者数   | 受験者数   | 合格者数 | 合格率   |
|---------|--------|--------|------|-------|
| 登録販売者試験 | 1,195人 | 1,009人 | 470人 | 46.6% |

#### ④ 後発医薬品適正使用 1,533千円

後発医薬品（ジェネリック医薬品）を安心して選択できる環境整備等について協議するため、「県後発医薬品適正使用協議会」を開催するとともに、後発医薬品に関する理解促進のため、講演会の開催及び啓発リーフレット作成などを行った。

・後発医薬品使用割合（令和2年4月～12月平均）84.7%

#### ⑤ 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備 18,643千円

国の指示のもと市町村が接種を実施するにあたり、ワクチンや冷凍庫等の流通調整のほか、市町村・関係団体との調整や専門的相談体制の確保など広域的支援等を行った。

### (2) 薬事監視

決算額 4,411千円

#### ① 医薬品等監視指導

医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保と適正な管理や使用の徹底を図るため、製造業者及び薬局等販売業者等への立入検査やいわゆる健康食品の虚偽・誇大広告の

取締りを行ったほか、県民に対して医薬品等の正しい知識の普及に努めた。

|         |       |
|---------|-------|
| 区 分     | 立入施設数 |
| 立 入 検 査 | 760施設 |

② 無許可・無承認医薬品等指導取締

痩身や強壮効果を標榜する健康食品の買上調査を行い、県食品安全検査センターにおいて医薬品成分の含有を確認する分析を行った。

|         |      |         |         |
|---------|------|---------|---------|
| 区 分     | 買上数  | 検 査 結 果 | 事業費     |
| 健 康 食 品 | 21製品 | 不検出     | 1,137千円 |

(3) 危険ドラッグ対策

決算額 207千円

平成27年3月に制定した「県薬物の濫用の防止に関する条例」に基づき、麻薬、覚醒剤等と同等以上に身体に危険な薬物を「知事指定薬物」に指定し、迅速に危険ドラッグの規制を行った（4回、17物質）。

(4) 献血対策

決算額 3,481千円

献血思想の普及啓発と献血運動の推進を図り、令和2年度においては県内献血目標者数の献血者を確保できた。

| 県内献血目標者数 | 県内献血実施者数 | 内 訳     |         |         |
|----------|----------|---------|---------|---------|
|          |          | 成分献血    | 400ml献血 | 200ml献血 |
| 88,890人  | 92,299人  | 33,730人 | 55,448人 | 3,121人  |

また、県赤十字血液センターに対して献血推進員設置費補助を行い、事業所等への献血協力依頼を強力に推進するなど、県内における献血者の安定的な確保を図った。

このほか、骨髄移植を必要とする患者の希望に応えるため、県赤十字血液センター及び県骨髄バンク推進連絡協議会と連携して啓発活動などを行った結果、令和2年度末現在の県内骨髄移植ドナー登録者数（累計）は6,078人となった。

| 区 分  | 事 業 概 要   | 事業費   |
|--|---|-------|
| 血 液 事 業 推 進                                | 令和2年度県献血功労者等表彰式<br>・表彰者数 1,260者                   | 379千円 |
| 若 年 層 献 血 者 対 策                            | 献血デビュー支援事業<br>・啓発資材作成 14,500個                     | 900   |
| 県 赤 十 字 血 液 セ ン タ ー<br>献 血 推 進 員 設 置 費 補 助 | 献血推進員 1人<br>訪問施設数 182施設                           | 1,205 |
| 骨 髄 移 植 普 及 対 策                            | 献血推進員 1人<br>骨髄移植ドナー支援<br>・補助金 910千円<br>(70千円×13件) | 997   |
| 計  |   | 3,481 |

(5) 毒物劇物取締

決算額 1,034千円

毒物劇物関係の事件・事故を防止するため、毒物劇物取扱者試験を実施するとともに、毒物劇物営業者及び業務上取扱者に対し、毒物劇物の適正な取扱いや保管管理等の指導取締を行った。

|           |      |      |      |       |
|-----------|------|------|------|-------|
| 区 分       | 出願者数 | 受験者数 | 合格者数 | 合格率   |
| 毒物劇物取扱者試験 | 352人 | 330人 | 160人 | 48.5% |

| 区 分        | 事 業 量                                     |
|------------|---|
| 毒物劇物営業者等取締 | 一 般 立 入 検 査 延べ162施設<br>電気メッキ事業場等立入検査 延べ 1 |
| 農薬危害防止対策   | 農薬使用者（ゴルフ場）立入検査 11                        |

(6) 麻薬・覚せい剤対策

決算額 3,126千円

① 監視指導取締

薬物乱用を防止するため、麻薬取扱施設、向精神薬取扱施設、覚醒剤原料取扱施設及び大麻栽培者等に対する立入検査を実施した。

② 薬物乱用防止啓発活動

青少年に対する薬物乱用防止啓発活動を積極的に実施するとともに、地域に密着した広範な啓発活動を推進し、県民意識の高揚と薬物乱用を許さない社会環境づくりに努めた。

| 区 分                | 実施件数等                   |
|--------------------|-------------------------|
| 麻薬取扱施設立入検査         | 475件                    |
| 向精神薬取扱施設立入検査       | 493                     |
| 覚醒剤原料取扱施設立入検査      | 481                     |
| 薬物乱用対策推進本部本部会      | 1回                      |
| 薬物相談窓口業務           | 139件                    |
| 不正大麻・けし撲滅運動(5月～7月) | けし抜去 3,401本<br>大麻抜去 425 |
| 6.26ヤング街頭キャンペーン    | 中止                      |

③ 薬物再乱用防止対策

薬物の再乱用防止対策の推進を図るため、薬物依存症者の治療と回復支援に携わる関係者に対して認知行動療法を用いた治療・回復プログラムの周知を図る研修会を開催した。

| 区 分        | 参加者数 |
|------------|------|
| 依存症回復支援者研修 | 47人  |

(7) 温泉保護指導

決算額 6,630千円

① 温泉掘削等許可

温泉法の規定に基づき、掘削（第3条）許可及び動力装置設置（第11条）許可に係る事前調査等を実施し、自然環境保全審議会温泉部会の意見を聴取の上、許可を行った。

| 部 会 開 催 日     | 掘 削 |     | 動 力 |     |
|---------------|-----|-----|-----|-----|
|               | 申 請 | 許 可 | 申 請 | 許 可 |
| 令和 2年 6月 25日  | 件   | 件   | 1件  | 1件  |
| 令和 2年 10月 21日 |     |     | 2   | 2   |
| 令和 3年 2月 9日   |     |     | 2   | 2   |

② 温泉源定期調査

温泉源の湧出量等の現況把握を行い、温泉行政の基礎資料とするため、温泉源定期調査を実施した。

調査対象：県内温泉源（207温泉地、458源泉）

③ 万座温泉旅館施設立入調査

万座温泉における、硫化水素ガスによる事故を未然に防止するため、利用施設への立入調査を3回実施し、管理者への指導を行った（7月、12月、2月）。

④ 県温泉アドバイザー

県温泉アドバイザーとして認定後、アドバイザーの活動内容を明確にし、各地域での自主的な活動を促進するため、アンケートを実施した。

8 国保援護費

(1) 国民健康保険給付適正化指導 決算額 3,881千円

① 保険医療機関、保険薬局、保険医及び保険薬剤師に対し、集団指導、集団的個別指導及び個別指導等を行い、保険診療の質的向上及び適正化を図った。

| 区 分     | 機 関 数 | 備 考            |
|---------|-------|----------------|
| 集 団 指 導 | 139機関 | 医科24、歯科32、薬局83 |
| 集団的個別指導 |       | 新型コロナの影響により未実施 |
| 個 別 指 導 | 57    | 医科22、歯科23、薬局12 |

② 医療保険の適用を受けない外国人の未払医療費に係る医療機関の負担軽減を図ることにより、医療が適切に確保されるよう、県観光物産国際協会が実施する医療機関への助成事業に対して補助した。

| 医療機関数 | 対象外国人 | 医療費補填金額 | 事業費     |
|-------|-------|---------|---------|
| 15機関  | 41人   | 4,048千円 | 3,269千円 |

(2) 国民健康保険保健施設活動 決算額 13,061千円

へき地住民の医療の確保や健康の増進を図るため、へき地の診療所開設者に対して、運営費を補助した。

| 区 分                        | 事 業 費    | 備 考                     |
|----------------------------|----------|-------------------------|
| 国民健康保険へき地診療施設<br>運 営 費 補 助 | 13,061千円 | 神流町国保中里診療所<br>東吾妻町国保診療所 |

(3) 国民健康保険指導監査・育成強化 決算額 3,005千円

保険者指導監査を行ったほか、研修会、講習会、国庫負担金・補助金の申請及び基礎資料作成事務の指導等を行い、国民健康保険事業の円滑な実施を図った。

| 区 分                               | 保 険 者 数 等 | 備 考            |
|-----------------------------------|-----------|----------------|
| 指 導 監 査                           | 20件       | 一般指導監査         |
| 国庫負担金・補助金に関する申請<br>及び基礎資料作成等の事務指導 | 37        | 国庫負担金・補助金の事務指導 |
| 研 修 会 ・ 講 習 会 ・ 説 明 会 等           | 6回        | 市町村等事務担当者      |

(4) 国民健康保険運営安定化推進 決算額 6,243,053千円

市町村国保における国民健康保険事業の財政の安定化を図るため、費用の一部を負担するとともに、事業が適正、円滑に実施されるよう市町村に対する支援を行った。

| 区 分             | 事 業 費       | 事 業 内 容                      |
|-----------------|-------------|------------------------------|
| 保 険 基 盤 安 定 負 担 | 6,243,053千円 | 保険税軽減額の3/4及び保険者支援分<br>1/4を負担 |

## (5) 国民健康保険特別会計繰出

決算額 10,825,768千円

国民健康保険財政の安定化等を図るため、法定の負担額のほか、福祉医療の実施に伴い削減された国庫負担金等削減額の一部について、一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出した。

| 区 分                 | 事業費         | 事業内容                                 |
|---------------------|-------------|--------------------------------------|
| 県調整繰出               | 8,832,923千円 | 県内市町村国保間の財政調整を行うため、国保給付費等の9%を繰り出し    |
| 高額医療費繰出             | 1,271,831   | 1件当たり医療費が80万円を超える部分の市町村拋出金額の1/4を負担   |
| 特定健康診査等繰出           | 239,402     | 特定健康診査・特定保健指導に要する費用の1/3を繰り出し（令和2年度分） |
| 特定健康診査等繰出<br>（過年度分） | 14,110      | 特定健康診査・特定保健指導に要する費用のR1年度精算に伴う国への返還分  |
| 福祉医療制度<br>減額調整繰出    | 464,933     | 福祉医療の実施に伴う国庫負担金等削減額の1/2相当額を繰り出し      |
| 事務費等繰出              | 2,569       | 国保運営協議会開催経費や国保連合会負担金などを繰り出し          |
| 計                   | 10,825,768  |                                      |

## (6) 後期高齢者医療対策

決算額 23,298,166千円

県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療に要する費用について、その一部を負担するとともに、事業が適正、円滑に実施されるよう県後期高齢者医療広域連合及び市町村に対する支援を行った。

| 区 分        | 事業費              | 事業内容   |
|------------|------------------|--|
| 県費定率負担     | 千円<br>18,146,390 | 県後期高齢者医療広域連合が運営する後期高齢者医療制度の費用負担のうち1/12を負担  |
| 高額医療費県費負担  | 1,171,758        | 高額な医療費発生による後期高齢者医療広域連合の財政リスクを緩和するため、レセプト1件当たり80万円超の医療費1/4を負担                     |
| 保険基盤安定県費負担 | 3,704,892        | 後期高齢者医療広域連合の運営の安定化を図るため、低所得者等に対する保険料軽減額の3/4を市町村に対して負担                            |
| 財政安定化基金積立  | 272,904          | 保険料未納リスク、給付増リスク等による後期高齢者医療広域連合の財政への影響に対応するための基金積立て（財源は、国1/3、県1/3、後期高齢者医療広域連合1/3） |
| 計          | 23,295,944       |  |

## (7) 福祉医療

決算額 6,282,452千円

子ども、重度心身障害者、母子・父子家庭等に対して市町村が実施する医療費助成事業に補助（補助率1/2。医療費自己負担分及び審査支払手数料を対象）を行い、子ども等が必要な医療を安心して受けられるようにすることで、その健康管理の向上に努めた。

なお、安心して子どもを産み育てやすい環境を整備するため、子どもの福祉医療に

ついて、平成21年10月から、県内市町村との連携により、入通院とも中学校卒業までの医療費無料化を実施している。

| 区 分      | 対 象 者    | 受 診 件 数    | 事 業 費       | 1 件 当 たり 事 業 費 |
|----------|----------|------------|-------------|----------------|
| 子 ども     | 223,193人 | 2,722,295件 | 2,963,938千円 | 1,089円         |
| 重度心身障害者  | 40,939   | 1,091,089  | 2,793,457   | 2,560          |
| 母子・父子家庭等 | 31,186   | 387,512    | 525,057     | 1,355          |
| 計        | 295,318  | 4,200,896  | 6,282,452   | 1,496          |

(8) 中国帰国者等援護 決算額 10,950千円

中国残留邦人等の受入援護に係る業務等を実施したほか、県拓友協会が行う日本語教室開催等に対し補助し、中国帰国者の自立等を支援した。

| 区 分                                | 事 業 費   | 事 業 内 容                              |
|------------------------------------|---------|--------------------------------------|
| 帰 国 者 受 入 援 護                      | 8,650千円 | 中国帰国者支援給付対象58世帯<br>支援・相談員派遣等         |
| 県 拓 友 協 会 運 営 費 補 助                | 1,492   | 中国帰国者援護担当職員の設置                       |
| 身 近 な 地 域 で の<br>日 本 語 教 育 支 援 補 助 | 808     | 県拓友協会に補助<br>中国帰国者日本語教室受講者数延べ<br>114人 |
| 計                                  | 10,950  |                                      |

(9) 戦傷病者特別援護 決算額 102千円

戦傷病者特別援護法に基づき戦傷病者に対し療養の給付等を行ったほか、重度障害者等に対する歳末慰問等により、戦傷病者の慰藉激励等を行った。

| 区 分                       | 事 業 量 | 事 業 内 容                   |
|---------------------------|-------|---------------------------|
| 戦 傷 病 者 手 帳 の 交 付 等       | 30人   | 戦傷病者特別援護法の規定による<br>給付等を実施 |
| 療 養 の 給 付 等               | 2     |                           |
| J R 無 料 乗 車 券 引 換 証 の 交 付 | 5     |                           |
| 戦 傷 病 者 歳 末 慰 問           | 2     | 療養患者に慰問品を贈呈               |

(10) 遺族等援護 決算額 23,774千円

援護関係各特別給付金支給法に基づく特別給付金の裁定等を行い、戦没者遺族等に対する援護を推進した。

| 区 分              | 事 業 量 | 事 業 内 容                      |
|------------------|-------|------------------------------|
| 戦没者遺族相談員による相談対応  | 105件  | 厚生労働大臣から委託された25<br>人が相談事業を実施 |
| 戦没者等の妻に対する特別給付金  | 1     | 他県進達のみ                       |
| 戦傷病者等の妻に対する特別給付金 |       |                              |
| 戦没者等の遺族に対する特別弔意金 | 8,718 |                              |

(11) 軍歴調査・恩給請求 決算額 523千円

本人、遺族等からの恩給等請求に係る調査・指導・進達のほか、叙勲等に係る軍歴・前叙の調査、軍歴の証明事務等を行った。

| 区 分 |           | 事業量  | 事業内容          |
|-----|-----------|------|---------------|
| 軍歴  | 履歴書の交付    | 100件 | 軍務に係る履歴書の交付   |
| 調査  | 兵籍簿等の謄本交付 | 13   | 叙勲等の資料として謄本交付 |

(12) 戦没者慰霊 決算額 8,255千円

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、県戦没者追悼式、沖縄「群馬之塔」慰霊参拝及び海外戦跡慰霊巡拝については中止となったほか、市町村等における戦没者慰霊行事等への参列、県遺族の会の運営に対する補助、戦没者の遺骨・遺留品の伝達、戦没者の遺族調査等を行った。

| 区 分            | 事業量 | 事業費     | 事業内容                   |
|----------------|-----|---------|------------------------|
| 県戦没者追悼式        |     | 4,390千円 | 8月15日、オンラインにより開催       |
| 市町村等追悼式（慰霊祭）   | 17回 | 185     | 市町村及び地区単位の追悼（慰霊）行事への参列 |
| その他追悼式（慰霊祭）    | 1   | 22      | 全国戦没者追悼式への参列           |
| 沖縄「群馬之塔」慰霊参拝補助 |     |         | 新型コロナウイルス感染症拡大により中止    |
| 海外戦跡慰霊巡拝補助     |     |         | 新型コロナウイルス感染症拡大により中止    |
| 県遺族の会運営費補助     |     | 2,600   |                        |
| 遺骨伝達           |     |         |                        |
| 遺留品伝達          | 1件  |         |                        |
| 抑留中死亡者に関する遺族調査 | 2   |         | ソ連抑留中死亡者に関する遺族調査等      |
| 計              |     | 7,197   |                        |

9 食品・生活衛生費

(1) 狂犬病予防 決算額 23,517千円

狂犬病の発生防止及び犬による危害防止を図るため、県民に対し、犬の登録・予防注射の徹底について周知するとともに、野犬等の収容及び犬等の動物に係る苦情に対応した。

| 区 分       | 事業量    |
|-----------|--------|
| 犬の新規登録頭数  | 4,889頭 |
| 狂犬病予防注射頭数 | 49,526 |
| 野犬等の収容    | 413    |
| 収容犬の返還    | 263    |
| 咬傷事故件数    | 25件    |
| 注射犬によるもの  | 17     |
| 未注射犬によるもの | 8      |

| 区 分           | 事 業 量  |
|---------------|--------|
| 苦 情 処 理 件 数   | 7,921件 |
| 犬             | 3,585  |
| 猫             | 4,036  |
| そ の 他 の 動 物 等 | 300    |

※中核市（前橋市、高崎市）実績を除く。

## (2) 動物愛護

決算額 31,825千円

### ① 県動物愛護管理推進計画の推進

平成25年度末に策定した県動物愛護管理推進計画（第2次）の中で、動物愛護及び管理に係るあるべき姿と数値目標等を定めており、これに基づき業務を推進している。県動物愛護センターを拠点とし、犬猫に生存の機会を与えるために、返還促進の啓発や新たな飼い主への譲渡など、殺処分数の減少のための取組を推進した。さらに、平成29年度からふるさと納税寄附金を活用した「飼い主のいない猫対策支援」を実施している。地域問題として飼い主のいない猫を考え、環境保全や住民の安全安心の観点も踏まえた適正飼養指導等の動物愛護の推進を図った。

動物の愛護及び管理に関する法律、並びに動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針（環境省告示）の改正により、本計画を見直し新たに県動物愛護管理推進計画（第3次）を策定した。

| 区 分                   | 事 業 量     |
|-----------------------|-----------|
| 犬・猫譲渡頭数（中核市実績を除く）     | 494頭      |
| 飼い主のいない猫対策支援（不妊去勢手術数） | 22地域、148匹 |

### ② 普及啓発

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、犬及び猫の引取り業務を実施するとともに、動物の適正飼養と愛護精神の普及啓発を図るため、獣医師が小学校等へ出向き、子どもに動物の習性や接し方を教え、実際にふれあい体験をする「動物ふれあい推進」を実施した。また、「動物愛護週間」の一環として小中学生を対象とした「動物愛護ポスターコンクール」を開催した。さらに、令和2年度から「ぐんま犬猫パートナーシップ制度」を開始し、継続的な動物愛護普及啓発に協力するペットショップやトリミングサロン等を「パートナー事業所」として登録した。県内の犬猫譲渡情報や、適正飼養・終生飼養に関する情報を毎月パートナー事業所から飼い主に提供するため、犬猫パートナー通信を創刊した。

| 区 分           | 事 業 量  |
|---------------|--------|
| 犬 の 引 取 り     | 72頭    |
| 猫 の 引 取 り     | 909匹   |
| 動物愛護ポスター募集    | 2,940点 |
| 小 学 生 の 応 募 数 | 2,250  |
| 中 学 生 の 応 募 数 | 690    |
| パートナー事業所数     | 59     |

※犬・猫の引取り頭数は中核市（前橋市、高崎市）実績を除く。

(3)生活衛生

決算額 18,234千円

県生活衛生監視指導実施要領に基づき、生活衛生営業施設等について定期、臨時に監視及び指導を行い、利用者の安全と公衆衛生の確保・向上を図った。また、生活衛生関係営業の育成・振興及び利用者、消費者対策等幅広い事業を実施している県生活衛生営業指導センターに対し、事業費を補助した。

上記の事業により、業界営業施設の衛生水準の維持・向上を図った。

| 区 分         | 事 業 量  |
|-------------|--------|
| 営 業 施 設 数   | 8,479件 |
| 営 業 許 可 件 数 | 198    |
| 営 業 廃 止 件 数 | 157    |

(注)営業施設数、営業許可件数、営業廃止件数は、6業種（興行場、公衆浴場、旅館、理容所、美容所、クリーニング所）の合計数(令和2年度末現在)

(4)住宅宿泊

決算額 33千円

平成30年6月に施行された住宅宿泊事業法（いわゆる民泊新法）に基づく民泊事業に係る届出の受理を行った。

| 区 分         | 事 業 量 |
|-------------|-------|
| 営 業 施 設 数   | 81件   |
| 届 出 受 理 件 数 | 15    |

(5)食品衛生

決算額 32,390千円

県食品衛生監視指導計画に基づき、食品営業施設等の監視指導を実施するとともに、各種食品について、動物用医薬品、食品添加物、残留農薬、アレルギー及び細菌等の試験検査を行った。また、放射性物質についても流通食品の検査を実施した。

さらに、高齢者福祉施設及び保育所等の施設管理者、調理従事者等を対象とした手洗い、器具の洗浄及び消毒に関する衛生講習会を開催した。

これらの取組により、食品営業施設等の衛生水準の維持・向上及び食品の安全性確保を図った。

| 区 分                   | 事 業 量  |
|-----------------------|--|
| 営 業 許 可 数             | 食品衛生法に基づくもの<br>4,724件<br>食品衛生条例に基づくもの<br>83            |
| 営 業 施 設 数<br>(令和2年度末) | 法 許 可 営 業<br>22,993<br>条 例 許 可 ・ 許 可 不 要 営 業<br>10,321 |
| 営 業 施 設<br>監 視 件 数    | 法 許 可 営 業<br>12,390<br>条 例 許 可 ・ 許 可 不 要 営 業<br>5,822  |
| 試 験 検 査 検 体 数         | 1,324  |

・検査項目別の検体数

| 検 査 項 目     | 検 体 数 | 検 体            |
|-------------|-------|----------------|
| 食 品 添 加 物   | 302件  | 食品全般           |
| 残 留 農 薬     | 57    | 野菜、果実、牛肉、加工食品等 |
| 動 物 用 医 薬 品 | 409   | 鱒、食肉等          |
| 放 射 性 物 質   | 58    | 流通食品(加工食品)     |
| 重 金 属       | 25    | 清涼飲料水          |

| 検査項目  | 検体数 | 検体               |
|-------|-----|------------------|
| 蛍光物質  | 10件 | キッチンペーパー・紙皿・紙コップ |
| アレルギー | 80  | 菓子類、めん類等         |
| 細菌    | 332 | 冷凍食品、弁当・そうざい等    |
| その他   | 51  | 食品全般             |

(再掲)

| 検査項目 | 検体数    | 検体   |                  |
|------|--------|------|------------------|
| 輸入食品 | 食品添加物  | 165件 | 菓子類、乾燥果実等        |
|      | 残留農薬   | 35   | 加工食品等            |
|      | 動物用医薬品 | 6    | 食肉               |
|      | 蛍光物質   | 9    | キッチンペーパー・紙皿・紙コップ |
|      | 重金属    | 21   | 清涼飲料水            |
|      | アレルギー  | 0    | 菓子類、めん類等         |
|      | 細菌     | 21   | 冷凍食品、清涼飲料水       |

・高齢者福祉施設及び保育所等に対する食中毒対策事業

| 区分       | 事業内容       |
|----------|------------|
| 衛生講習会の開催 | 1回開催、11人受講 |

(6) 乳肉衛生

決算額 81,174千円

牛乳の衛生対策の強化を図るため、県内乳処理場13か所の監視指導を行うとともに、同処理場で処理された牛乳、加工乳について細菌検査、成分規格検査、牛の疾病治療に由来する抗生物質の残留等の検査を行い、牛乳等を起因とする食品事故の発生防止を図った。

また、法律に基づき県内と畜場2か所とと殺解体された獣畜のと畜検査及び食鳥処理場2か所とと殺解体された食鳥の検査を行うとともに、食肉中の抗菌性物質の検査を実施し、食肉を起因とする危害の発生防止を図った。

| 区分   | 事業量            |            |
|------|----------------|------------|
| 牛乳衛生 | 成分規格検査(加工乳を含む) | 18件        |
|      | 抗生物質検査         | 10         |
|      | 細菌検査(加工乳を含む)   | 50         |
| と畜検査 | 検査頭数           | 615,550頭   |
|      | 全部廃棄頭数         | 468        |
|      | 一部廃棄頭数         | 251,388    |
| 食鳥検査 | 検査羽数           | 7,895,473羽 |
|      | 解体禁止羽数         | 28,869     |
|      | 全部廃棄羽数         | 25,577     |
|      | 一部廃棄羽数         | 271,711    |

(7) 調理師・製菓衛生師関係業務

決算額 2,052千円

調理師法第3条の2及び製菓衛生師法第4条の規定に基づき、調理師及び製菓衛生師資格試験を実施した。

・調理師・製菓衛生師試験（実施日：令和2年11月2日）

| 区 分       | 出願者数 | 受験者数 | 合格者数 | 合格率   |
|-----------|------|------|------|-------|
| 調 理 師     | 239人 | 223人 | 178人 | 79.8% |
| 製 菓 衛 生 師 | 136  | 131  | 109  | 83.2  |

(8) 食品表示対策

決算額 386千円

平成27年4月1日に施行された食品表示法のほか、複数の関係法律によって規定されている食品表示について、総合的な観点から監視・指導等を行うとともに、表示の適正化を目的とした調査を実施した。

| 区 分             | 事業量  |
|-----------------|------|
| 表 示 相 談 受 付 件 数 | 338件 |
| 中 小 小 売 店 舗 調 査 | 17店舗 |
| 健康食品の成分表示適正確認調査 | 3件   |
| 袋詰め精米の品質確認検査    | 6    |

また、事業者を対象に、「食品の適正表示推進者育成講習会（県庁開催）」及び「食品の適正表示講習会（地域開催）」を開催し、食品表示制度について周知を図った。

| 区 分                              | 参加人数 |
|----------------------------------|------|
| 食品表示講習会<br>食品の適正表示推進者育成講習会（県庁開催） | 36人  |
| 食品の適正表示講習会（地域開催）                 | 60   |

(9) 水道事業促進

決算額 1,539,301千円

安全で安心な水道水を確保するため、水道事業者等に対して水道法及び県小水道条例に基づき、許認可、立入検査及び必要な指導監督を行った。

地震に弱く早急な更新が求められている石綿セメント管については、水道事業者に対して、個々に策定している石綿セメント管更新計画に基づいた管路更新について助言・指導を行い、石綿セメント管の布設率の減少を図った。

また、水道施設の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化を促進するため、水道事業者が行う施設整備事業に要する費用の一部を補助した。

さらに、クリプトスポリジウムなどの病原生物対策が未実施の水道事業者に対して助言・指導を行った。

| 区 分                    | 地 区 数  | 事 業 費       |
|------------------------|--------|-------------|
| 生活基盤施設耐震化等補助（上水道等）     | 7市等8か所 | 1,488,807千円 |
| 災害に強い水道づくり促進費補助（簡易水道等） | 3町村3か所 | 11,233      |

・令和元年度末石綿セメント管布設状況

| 区 分   | 全管路延長       | 石綿セメント管  | 平成30年度末<br>布設率 | 令和元年度末<br>布設率 |
|-------|-------------|----------|----------------|---------------|
| 上 水 道 | 14,693,925m | 331,793m | 2.3%           | 2.3%          |

※令和元年度末布設率は厚生労働省が令和3年10月頃公表予定であるため、暫定値である。

(10) 食品安全行政の総合的推進

決算額 1,440千円

① 食品安全基本計画推進

県民の理解のもと、「県食品安全基本計画2020-2024」を円滑に推進するため、計画を分かりやすくまとめた概要版を関係機関や、各リスクコミュニケーションの現場等

で配布し、周知を図った。

また、前計画である「県食品安全基本計画2016-2019」の最終年度評価を行った。その結果、食の安全・安心の確保に向けた各施策については、計画全体を通してほぼ順調な実施となった。また、成果目標については、6項目中3項目で「達成」「おおむね達成」となり、一定の成果を得ることができた。

② 食品安全会議運営

食の安全に関係する庁内18課長を構成員とする食品安全会議を2回開催し、生産から消費に至る食品安全行政の一体的な推進を図った。

③ 食品安全審議会運営

食の安全に関する重要事項や食品安全基本条例に基づく施策の申出処理などを公正、客観的な観点から調査・審議する食品安全審議会（委員14名）を開催した。

④ 食物アレルギー理解促進

| 区 分       | 事業内容  |
|-----------|---|
| 動画作成      | 小学校高学年向けの動画を作成し、群馬県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」で公開。DVD600部を市町村教育委員会（小・中学校）に配布 |
| オンラインセミナー | 有識者による食物アレルギーの基礎的な知識の講演をオンラインで実施（参加者532名）                                 |

⑤ 民間団体との連携

| 区 分     | 回 数 | 参加者数 |
|---------|-----|------|
| 現 地 講 座 | 4回  | 95人  |
| 公 開 講 座 | 1   | 532  |

(11) リスクコミュニケーション推進

決算額 735千円

① 食品安全県民会議運営

消費者、食品事業者（生産者、加工・流通業者）、学識経験者、マスコミ、行政を委員とする食品安全県民会議（委員17名）を1回開催し、食の安全に関する施策や課題について情報提供し、意見交換等を開催した。

② 食の安全に関する消費者の疑問、不安解消の推進

| 区 分     | 実施回数 | 参加者数   |
|---------|------|--------|
| 講 演 会 等 | 9回   | 2,430人 |
| 講 師 派 遣 | 4    | 89     |

③ 食の安全に関わる情報発信

県ホームページ「ぐんま食の安全・安心インフォメーション」で食の安全に関わる情報を発信するとともに、情報紙「ぐんま食の安全情報」を定期的に発行した。

なお、情報紙は、519人（令和3年3月現在）の県登録ボランティア「ぐんま食の安全情報通信員」やスーパーマーケットなどを通じて配布した。

このほか、より幅の広い世代に情報を提供するため、平成29年10月から公式フェイスブック「ぐんま食の安全情報」を運営している。

| 区 分         | 内 容                   |
|-------------|-----------------------|
| ホ ー ム ペ ー ジ | アクセス数：約20.6万件         |
| 情 報 紙       | 発行回数：10回、年間発行部数：約13万部 |

| 区 分     | 内 容   |
|---------|---|
| フェイスブック | 閲覧数累計：40,532件（年52回掲載）※<br>※令和2年4月12日～令和3年3月25日の集計 |

(12) 食品表示理解促進 決算額 3,036千円

① 食品表示法普及啓発

中小食品関連事業者の食品の適正表示の円滑な導入支援と、消費者の更なる理解促進を目的として、動画教材「食品表示ナビゲーション」を制作・公開した。

また、平成27年度に制作した消費者向け動画教材「わかる！役立つ！～食品表示とわたしたちの暮らし～」について、その後の原料原産地表示制度の改正等を中心に内容を更新した。

② 県民向け相談窓口「食の安心ほっとダイヤル」の運営

県民からの食品表示及び食の安全に関する疑問等に回答するための窓口を設置し、県民の不安解消に取り組んだ（令和2年度相談件数：76件）。

(13) 食品安全検査の総合的推進 決算額 24,700千円

農政部と連携し、生産から流通に至る県内の食品安全検査を食品安全検査センターで一元的に実施し、本県産農産物及び県内流通食品の安全確保に取り組んだ。

① 流通段階の食品安全検査

食品衛生法及び食品表示法に基づき、製造所や販売店から無償で食品の提供を受けて行う収去検査を次のとおり実施した。

| 区 分   | 内 容   |
|-------|---|
| 検査検体数 | 県内流通農産物等の残留農薬検査： 57検体<br>加工食品の食品添加物検査： 302<br>食品中の微生物検査： 332<br>アレルギー検査等： 222<br>計： 913 |
| 検査結果  | 表示基準違反：3検体（清涼飲料水2検体／甘味料検出、乾めん1検体 / アレルギー（そば）陽性）   |
| 対応    | 県内の事業者については、直ちに立入検査を実施し、再発防止の指導等を行った。県外の事業者については、直ちに管轄する自治体に対して調査・指導を依頼した。              |

② 出荷前農産物等の安全検査（技術支援課）

農薬適正使用条例に基づき、出荷前の県内産農産物を買上げ、残留農薬検査を次のとおり実施した。

| 区 分   | 内 容                     |
|-------|-------------------------|
| 検査検体数 | 県内産農産物の残留農薬検査：64検体（9品目） |
| 検査結果  | 違反なし                    |

③ ぐんまの食品安全データブック（令和元年度版）作成

県内の食中毒発生状況、食品安全検査結果、食品営業施設の監視指導状況等の食品の安全確保の取組等を整理した「ぐんまの食品安全データブック（令和元年度版）」を作成し、県ホームページで公開した。

(14) 農林水産物の安全・安心の推進

決算額

0千円

① 農林水産物の安全確保対策

庁内関係5課で農林水産物の安全に関する情報を共有し、危機管理上の調整を行うため、農林水産物安全連絡会議を定期的で開催した。また、野生山菜の放射性物質基準値超過事案等について、農政部及び環境森林部と連携して迅速に対応した。

② 食の現場公開（令和2年度末現在登録事業者数：65事業者）

消費者が食品の生産・流通・加工・販売に関わる現場を訪問し、施設見学や食品関連事業者と意見交換を行う取組を支援した。

③ 産学官連携

食の安全に関する情報を若い世代に普及するため、平成29年度から産学官連携事業を実施している。令和2年度は、東洋大学、明和学園短期大学、高崎健康福祉大学の学生を対象に、食品関係事業者等の取組や輸入食品の安全性確保に関する講義、リスクコミュニケーションに関するワークショップ等を実施した。

| 実施時期   | 対 象                 | 内 容   |
|--------|---------------------|---|
| 令和2年9月 | 東洋大学学生 5人参加         | ・群馬明治株式会社の取組について<br>・食品安全検査センターの業務内容<br>・リスクコミュニケーションについて |
|        | 明和学園短期大学学生<br>8人参加  | ・食品安全検査センターの業務内容<br>・リスクコミュニケーションについて                     |
| 11月    | 高崎健康福祉大学学生<br>42人参加 | ・ベトナムの取組について<br>・食品安全検査センターの業務内容<br>・輸入食品の安全性確保について       |
| 12月    | 高崎健康福祉大学学生<br>40人参加 | ・コープぐんまの取組について<br>・食品安全検査センターの業務内容<br>・輸入食品の安全性確保について     |